

＜資 料＞

アメリカ精神史を画する制度主義 (3)

アントニオ・モンターネル著
佐々野謙 治訳

II. 精神史的現象としての制度主義

A. 制度主義集団の主要代表者

アメリカ経済学内部での本来の制度主義的方向は、ヴェブレン (Thorstein Veblen) の諸著作に基づいている。つまり「その方向とはヴェブレンによって述べられた見地だ、とは言えもちろん、それが私的企業の反奉仕性に関する彼の偏見まで全面的に模倣するには及ばないのだが。この見地の意味を握む際の出発点として我々が言えることは、それが＜企業とその他の社会的制度との相互関係を、古典的・静態的および限界的経済学によって使われたような単純化された抽象という手段のいずれも用いずに、あるがままに研究しようとする理想＞を掲げているということだ。このことは、政治制度についての政治学者の見解を、法制度についての法学者の見解を、あらゆる制度についての社会学者の見解をできるだけ取り入れて、これらの種々の見解の主要輪郭を理解し、そしてまた、これらすべてのものが生存という経済的様相に対してもつ関係を研究することによって、産業についてのより正しい解釈を生み出そうとすることに他ならない。この見地にそって経済学は、一つあるいはそれ以上の姉妹領域に下地をもつ研究者達の諸著作によって豊にされてきたのだ」。

1) J. M. Clark, in 「Recent Developments...」, a. a. o., 271f.

ヴェブレンは、1857年にノルウェー移民者の息子として生れた。こうした出生の多くの者がそうであったように、彼は自由になろうとする努力の大半を

敵対する支配的文化とのけして止むことのない闘争によって使い尽くした世代に属した。彼は二重の点で異郷の人であった。つまり彼は、「東部の金銭的文化」になじめなかったし、またノルウェーの隣人達の言葉や習慣にもなじみがうすかった。彼はけしてノルウェー人ではなかったが、その思考においては、彼の両親の文化になお共鳴していた。彼はアメリカの一学者であったし、もっぱらアメリカで教育を受けたのだが、彼の英語には相変らず軽いなまりがあった。それに彼は、記述の際には、彼の崇拜者達が想像だにつかない困難と戦わなければならなかった。80年代に彼は、ミネソタのカールトン・カレッジ（ここで彼は勉学を始めた）の単一宗派の世界を、ビェールソン（Björson）やイブセン（Ibsen）および「グリーンバッカー」を擁護することによって動揺させた。近代社会生活の緊迫や矛盾が、彼にはすでに青年時代に現れていたのだ。スカンジナビア農民の息子であり、すぐれて天分豊かな、しかしけして出世のできなかった変り者の彼は、彼をとりまく社会的雰囲気からして彼に影響を及ぼしたといえる、ポピュリズムや平等思想の側面から彼の精神的人格を形成した。それにもかかわらず彼は、農民や「同時代人の田舎の無知」を強く拒否して、それらと対立した。それと全く同様に、彼は高尚な市民的気質や知的集団にもとけ込めず、ここでも彼は全く独自に生きた。ジョンズ・ホプキンズ（1881）から、学位収得の準備をするためにイエール大学（1881—84）に移った時、「すでに彼は、その概念をわがものとしなければならなかった文化を信頼できないということ意識した。ヴェブレンがその許で研究をした大学の総長・ポーター（Noah Porter）¹⁾は、精神的復古主義者であり、ヴェブレンが産業的文化の基本的研究に比べれば、とるに足りないものだと考え、他方で彼の精神的敵対者と見なすようになっていた世界の代表者であった。サムナー（Willam Graham Sumner）——ヴェブレンはともかくもこの彼の講義を聞いた——が、高貴な紳士階級の訓育というポーターのギリシャ的・ローマ的理想に反論を加えた時、むろんサムナーは、彼が非常に有弁に弁護した真正の紳士階級というのが、ヴェブレンにとっては当時抬頭していた企業家という紳士階級なのだ、ということを見えなかった²⁾」。学位を授与された後（その学位請求論文は

カント哲学を取り扱っていた) ヴェブレンは、職を求めて7年間も努力したが、無駄であった。35才にしてコーネル大学(1890—92)の学術補助金を獲得した後のヴェブレンを、彼の昔の教師・ラフリン(Laurence Laughlin)が、(ロックフェラーによって支援された)シカゴ大学で講義するようにと誘った。バプテストの伝統、ロックフェラーの「石油財宝」、それにエーカー(Charles T. Yerker)によって設立された天文台をもつこの大学は、ヴェブレンのような精神の持主には、興味をそそられる研究対象であった。彼の昇進(42才で彼はただの私講師に昇進した)は、シカゴ大学総長・ハーパー(Harper)³⁾のもつ個人的な敵意のため、長い間うまくいかなかった。だとすればヴェブレンが、『アメリカの高等学術』(副題・営利人による大学人の指導に関する覚書)を書いた時、大学の教授人と営利人との間の関係についても触れずにはおれなかったとしても、別に不思議ではなかろう。つまり彼は、「大学人は営利人のパンを食しており、営利人の意のままにふるまうことが大学人のためである⁴⁾」と述べたのだ。このシカゴ大学で、彼はまた、企業者文化についての彼の最初の画像ともいえる『有閑階級の理論』を著した。およそ経済学は物質文明の生活史に関する研究である、という認識がその著作の基礎になっていた。人類学や心理学にヴェブレンは確に終始関心を抱いていた⁵⁾、そして何といっても彼の思考は、デューイ(John Dewey)、ロープ(Jaeques Loeb)およびジェームズ(Willam Jmes)の急進的な心理学的諸研究によって、強く影響された。「同時代の物質文明の因果連関を詳しく研究した一人の革命的国民経済学者として、今やヴェブレンは、近代国民経済に何んらの科も受けずに関与しているアメリカブルジョア階級を分析した。彼の見るところによれば、文明の歴史は、強欲、征服および怠惰の歴史であった。この理論が、『営利企業の理論⁷⁾』や『製作本能論⁸⁾』のような後の書物では、次に見る彼の有名な教義となった。近代技術——これが産業経営を運行させている——は、この技術から利潤を引き出す産業経営と矛盾する、つまり技術人と営利人との間には、熟練と利潤体制との間には、また前者の世界のヴェブレンと大学財政人との間には <調停させがたい対立が存在する>、というのがそれだ⁹⁾。時に人は、「株主、従ってまた管

理者と、企業の経営に責任ある人とが、非常にはっきりと分離されている」という事実遭遇した。「この状況がむしろ重大な社会的結果をもたらす。この問題をヴェブレン教授は、彼の『不在所有者制』で取り上げた。所有の経営からの分離が、無視できない非能率や多くの努力の抑制という結果を生むということは、確にありうることだ。考えられることだが、この現象は全産業体制の破壊を引き起すところまで突き進むにちがいない¹⁰⁾」。それに、経済生活の技術的および組織的進歩とは、ヴェブレンの見るところ、高まってくる好況の前述ではなかった、それは彼にはむしろ不況を長びかせるものに思えた¹¹⁾。

- 1) ポーター (1811-1892) は哲学者であり教育学者であった。彼は、1831年にエールで学位を得て、1846年に道德哲学および形而上学の教授となった。彼の数多くの著作の中で最も重要なものは、「The Human Intellect」(1868) であろう。
- 2) A. Kazin, *On Native Grounds*, New York 1942 (Overseas Edit.), 110f.
- 3) Andreaws Walther, a. a. o., 7f. も参照せよ。
- 4) 「科学と宗教との闘争はなかなかすたれず、それは、科学が宗教的信念の水準にまで高められる程の多大な貢献を仕事や社会的便宜に対してなすようになるまで続いた。既得権と経済理論との闘争は、それよりも長く続くことがわかった。ここで記録されなければならないことは、19世紀の知識に目立った貢献をした人々の中にあって(単に一人のみを挙げるなら)、ヴェブレンが、学門の中心地から多かれ少かれねんごろに閉め出されたということ、またその他多くの人々が、彼らの大学における地位は、彼らの経済的・政治的見解の故に不安定であり維持できるものではないかと思っていたし、今なお思っているということだ。」 Carl L. Becker, *Freedom and Responsibility in the American Way of Life*, New York 1945, 61f.
- 5) *Bemerkungen über Veblen als Sozialpsychologen in: Emory S. Bogardus, A History of Social Thought, II. Aufl. Los Angeles 1928, 513ff.* さらに、「Recent Derelopments...」, a. a. o., 279.
- 6) 「ヴェブレンは、彼の最も初期の最も重要な作品『有階級の理論』の中で、社会的差別の発展と〈見せびらかしの消費〉の増大を分析した。上層の社会的・経済的集団は、自分達が金銭的心配をしないでよいことを誇示しようとして、我々の経済財を惜しみなく浪費する、とヴェブレンは見た。『営利企業の理論』で、ヴェブレンは、今日の企業が利潤動機を基に組織されていることを指摘した。社会的効率は評価されない…企業人のヒエラルキーが…それ自身の目的のために政府を支配し動かしている。」 J. Mark Jacobson, a. a. o., 530f.
- 7) New York, 1923 (特に *The Theory of Modern Welfare*, 177ff. を参照せよ)。
- 8) Thorstein Veblen, *The Instinct of Workmanship and The State of Industrial Arts*, New York 1922. 特に54f.
- 9) A. Kazin, a. a. o., 113.
- 10) Rexford Guy Tugwell, Thomas Munro und Roy E. Stryker, *American Ec-*

onomic Life and the Means of Its Improvement, New York 1945, 291.

- 11) 「ヴェブレンの見解に従えば、新しい機械、諸過程およびその他の費用を減じる諸要素の導入は、好況を開始させるよりもむしろ不況を長びかせる傾向がある…」
Arthur B. Adams, Economics of Business Cycles, New York 1925, 145. —
Th. Veblen, Theory of Business Enterprise, a. a. o., 218-238. を参照せよ。

数多くの著作の中で¹⁾ ヴェブレンは、現行経済体制を、「資本主義体制あるいは個人主義的自由放任の体制というより、むしろ本質的には価格体制であり金銭経済だ²⁾」と批判し、そしてこの体制を「進化論的」分析に委ねている。進化論的社会学者として彼は、全文明の歴史を、「略奪者」と勤労者との間の闘争によって特徴づけられる、と見なした。——この時々の闘争の形態は、時の経過につれて変化し、むき出しの権力やずぶとい欺瞞の行使という形態、あるいは一見倫理的な法的正当性とか自称公益とかいうねじ曲げられた形態をとった。従って、ある時代の「海賊の首領」や「盗賊の騎士」が、他の時代の「産業の将師」となり、平和的な商業を食いものにしている追いはぎが、金融の大立ものとなった。略奪の形式は、占有されうる成果を生む生産過程の生産性とその適合性に依存し、この生産性と適合性のおよそが、つまり産業の発展状況いかにかかっている。従って、金融資本家の収益、つまり正統派の国民経済学者によっては生産要素の最適組織に帰せられ、マルクス主義者によっては労働の生産性に帰されたその収益は、十分に設備のいき届いた操作のしやすい産業技術——これは近代科学の進歩と有用性のたまものとされる——の成果なのだ。

- 1) The Theory of the Leisure Class (1899), The Theory of Business Enterprise (1904), The Instinct of Workmanship and the State of Industrial Arts (1914), Imperial Germany and Industrial Revolution (1915), An Inquiry into the Nature of Peace (1917), The Higher Learning in America (1919) The Place of Science in Modern Civilization (1919), The Vested Interests and the State of the Industrial Arts (1919), The Engineers and the Price System (1921), Absentee Ownership and Business Enterprise in Recent Times (1923).

- 2) Encyclopaedia, a. a. o., XV., 234f.

ヴェブレンの理解するところ現行価格体制は長続きはしない。強度を強めながら生じる恐慌の反覆は、すべての秩序立った連動作用が有する欠陥を明示している。この欠陥は価格体制そのもののうちにあり、故にそれは、この体制とともに初めて除去しえるものだ。しかしヴェブレンは、その誹謗された価格体制に代るべき経済組織の形態の本質について、どこにも詳細な記述をしていない。後の著作で、もっぱら彼は、生産と分配が技術者の統制下にあり、従って社会経済生活の諸局面のすべてがその技術者の課題領域となるはずの体制を提示している。

ヴェブレンの経済理論観および思考過程の中には、マルクス (Karl Marx) の学説—— もっともマルクス主義は彼を引きずり込むことはできなかったのだが——や、ドイツ歴史学派の見解を示している諸要素が少なくない¹⁾。この点で、特に前景を押し出されて現れるのは、人類学や生物学および心理学の諸領域から推論される理念を基にして、経済学の諸問題を解明しようとする広大な試みである。ヴェブレンの科学構想の真の核心をなすのは以下のテーゼである——

すべての人間行動と同様に、人間の経済活動も、発展過程という特別の見地からが最も早く把握できる。さらに、人間行為の形成にとっては、社会的制度が決定的な要因をなす。正統派理論が価値および価格形成過程の解明に自からを限った時、この理論は、まさしく社会的経済事象を形成し支配する、従ってその変遷とともに経済体制をも変化する諸要因を無視したのだ²⁾。あるいは、社会科学は合理化された人間性ではなく、現実の人間存在を考慮しなければならない。同様にしてそれは、事実の規準化された像ではなくて、事実の経過を把握しなければならない。

1) Th. Veblen, Gustav Schmoller's Economics, in : The Place of Science in Modern Civilisation, New York 1919, 252ff., さらに, Carl Brinkmann, Gustav Schmoller und die Volkswirtschaftslehre, Stuttgart, 145f. を参照せよ。

2) 「歴史の教えるところだが、いかなる効果的な人民の蜂起といえ、もしその運動が、それを呼び起した状況の特殊な物質的要求を効果的に満たすのでなければ、古くさい制度的不公正に対して打撃を与えることはできない。また他方では、迫りつつある人民革命をもたらす原動力となっている物質的諸条件を十分に考慮す

ることなくしては、この人民革命を阻止することはできない。」 Th. Veblen, *The Engineers*, a. a. o., 86f.

ヴェブレンの多くの著作は、批判と反抗の公然たる「否定的」な特徴を帯びており、本来の意味での「建設的」な作業を含んでいないので、彼の方法論的取り扱いを解明するのに、これといった可能性はほとんどない。ヴェブレンは、制度主義的運動の創始者であり、その戦闘的代表者だ。しかし、その方法論者はミッチェル (Wesley C. Mitchell) なのである¹⁾。ヴェブレンの科学的態度や研究方法についての最良の例となるのは、やはり、1923年に出版された『不在者所有制と近年の企業』という彼の書物であろう。これは、20世紀最初の10年間に、その形態の発展をみた特殊なアメリカ経済の状況を研究したものであり、「その主要傾向を、産業技術をも含む事例の物的環境によって、また信用の利用をも含む不在者所有制という支配的制度によって規定されたもの」として、事実にくしくして理論的に分析し公式化することを目指したものだ²⁾。従来の国民経済学をヴェブレンは使用しなかったのも同然であった。しかしそれは、従来の国民経済学を放棄したり、その信用を失わせるためではなく、彼の研究に係わりあったのが、時間的に従来の教義では握みえない新しい経済諸力や諸現象であったからなのである。この企ての初め(上掲書の第一編)をなすのは、90年代の推移のうちに現れ、世紀の変わり目以来その発展史の項点に達した種々の経済的制度和諸事情、およびそれらの変化と発展の要約的叙述だ。まずヴェブレンは、国民的統一の発展とその価値、および近年の法や慣習の形成(「手工業と自然法」および「投資の自然権」)を記述し、それから自由競争の時代および株式会社の形成や合併の叙述に移る。近代の「産業の将師」の発生的および類型的考察がなされた後に、それについてのアメリカの特殊な具体的状況が批判的に検討される。当書の第二編は、アメリカにおける「企業の新秩序」の一般的分析的叙述によって始められ、そしてこの新秩序が産業組織、物理学的・化学的技術学および製造業と販売業に対しても「制度的意義」の一般的分析的叙述がなされる。ヴェブレンは、増大している信用の要求や、ますます強く現れている信用経済制度の社会経済的意義を十分に検討した後に、ア

アメリカの経済事象の「世俗的傾向」が今後どうなるのかということの素描を試み、そしてこの関連の中で、究極的には次のように確言する³⁾。「近い将来に対する見通しとしては、企業の原理が万能であるという信念がますます強化されていくように思える。従って前途はこうならざるをえない。つまり、産業の細部に至るまでの企業の統制が進み、それはやがて全般的な経済の慢性的混乱という危機をもたらすだろうし、もしそうなれば、同じ企業的原则にのっとって同じ戦略を引き続いて施行することは、物質的総生産量の不足高をますます増大させ、利用しうる生活手段をますます縮小させる、という結果を急速にもたらすことになるう」。

- 1) この理由から制度主義的方法論を解釈するための代表例はミッチェルの『景気循環』から選ばれた（その箇所を見よ）。
- 2) Th. Veblen, *Absentee Ownership*... a. a. o., III.
- 3) Th. Veblen, *Absentee Ownership*... a. a. o., 445.

資本主義が種々様々な局面で生み出してきたような諸制度の複合系列の発生史と発展は、制度主義者達の特に関心を引く対象をなす。まさしくヴェブレンの作品がこのことをはっきりと示している。この点でまた制度主義者達は、当然のことだが再々、ゾンバルト (Werner Sombert), 特に彼の『近代資本主義』という作品の広範な研究と叙述を参照するように指示するのだ。精神、形態および技術という三つの要素を区別し、それらを経済諸制度の発展経過を介して研究することによって、ゾンバルトは、ホーマン (Homan) も注目しているように、ただ過去の事実の認識に多く貢献したというだけでなく、「説明のための体系 (スキーム) をも展開したのである。この体系は、ヴェブレンが『過程の理論』と呼んだかの経済理論の一例を示すものだ。ヴェブレンのこの発展理論の見地が——これはだから見落されてはならないのだが——個人的かつ直接的にヴェブレンを誘って、シュモルラー (Gustar Schmoller) に対して、つまり彼の経済発展の経過の歴史的分析に対して、まさしく諸制度の発生とその変容を顧慮したその分析に対して、同意と賛嘆をあらわさせたのである²⁾。

- 1) In : Encyclopaedia . . . a. a. o. , 391.
- 2) Th. Veblen, Gustav Schmoller's Economics, in : The Place of Science in Modern Civilisation, a. a. o. , 252ff.

ウェーバー (Max Weber) は、彼の社会学の文献で、社会的制度の基礎ともなっている比較的長期に及ぶ精神的前提について論じた。彼の有名なプロテスタンテイズムの倫理と資本主義の精神に関する研究——これは1930年にニューヨークでパーソンズ (Talcott Parsons) によって英訳出版された——は、経済的、また概して社会的制度の発生的理解に深く貢献するものであった。なお、ある点でそれと比較できる作品に、トーニー (R. H. Tawney) の『宗教と資本主義の興隆』(London 1925) がある。コモنز (John R. Commons) の『資本主義の法律的基礎』(1924) ——これは比較的短期にわたっている——ができたのは、その著者コモنزが、あらかじめ契約や所有権の経済的意義について、多くの研究を試みた後のことであった。充分な理解と充分な基礎づけのなされた経済的一般化をなすために、熟達した、また専門に通じた法的素材の処理と加工を行ったという点で、この著作は制度主義的研究に新たな研究部門を開いたのである。ゾンバルトやウェーバーのような科学者（自からは決して制度主義者などとは言っていない）が制度主義者に近い理論家だとアメリカで見なされる根拠をつくったのは、確にヴェブレンであったし、それ故にまた、ヴェブレンが本来の制度主義的経済学の創始者だ、と通常みなされるのは正しい。そして事実、恐らくすべての他の制度主義者達が、制度主義の科学的基礎を確定しそれを広める活動や努力という点では、少くともその成果の点では、ヴェブレンには及ぶまい。クーリー (Charles H. Cooley) もそうだ。しかし彼は、『社会過程』(New York 1988ff.) と『社会組織』(New York 1909ff.) という二著を公刊することで、制度主義の文献財産に多大の貢献をなした。——ここでとりわけ重要なのは、彼がエンジェル (Rober Cooley Angell) とカール (Lowell juillard Carr) と共同で書き、彼の死後、後者の二人によって出版された『入門社会学』(London 1933) である。この著作は、制度主義的経済思考の包括的な社会学的基礎づけをも提示し、また制度 (402ff.) をテーマ

に詳しく論じた章も含んでいる。そして年少のアンダーソン (B. M. Anderson) は、恐らく、コモンズと並ぶ数少ないアメリカの著述家であったと言えるだろう。彼は経済的諸問題に制度主義的見地から特別な解釈を与えようと試みたのである。

- 1) 制度と宗派、メソジスト教と大衆運動との関係については、Robert E. Park und Ernest W. Burgess, *Introduction to the Science of Sociology*, Chicago 1924, 872ff., も参照せよ。

ヴェブレンはアメリカの科学の改革者の一人にすぎなかった。実験的研究の精神がアメリカの生活に広く深く押し入ったのと時を同じくして、この言わゆる進歩の時代の高等学院には、一連の「扇動的」学者——ヴェブレンと並び、なかんずく、デューイ (John Dewey), ビアード (Charles A. Beard), スミス (J. Allen Smith), パリントン (Vernon Louis Parrington)——が現れた。これらの集団は若い世代に深い影響を及ぼした。すでに1880年以來のアメリカの科学は、ドイツ歴史学派の方法論やダーウィン (Charles Dawin) の自然主義、また同じくコント (Auguste Conte) のそれを引き継ごうと努めてきた。この時期に、大学での科学的諸活動は、ことにハーバードのエリオット (Eliot) やシカゴのハーパー (Harper) のような自然科学の高等学院の指導者による影響を受けて、著しい発展をとげた。こうした大学の精神創造の促進と深化は、社会経済的には、アメリカにおける新しい産業の成立に照応していた。アメリカの高等学院の豊かさは次のものとなって現れた、つまり新しい大学や専門学校の成立、特殊な社会目的のための大学教育の科学的精練、社会科学の育成、物理学、化学および生物学の専門課程としての意義の増大、その時までは普通であった宗派別の高等学院からの近代的大学の形成、また特に伝統的「政治経済学」からの近代的経済学の成立となって現れた¹⁾。こうした高等学院の科学の振興や社会生活の科学化——これは科学の形式的崇拜を再々もたらした——は、当然そう考えられるように、学問的思考のもつ保守主義を弱めずして、それをなおも強めたただけであった。正統派の神学がなおも幅をきかしていた。この神

学は、考えもなく「新産業主義の文化」に一致するのだと言明し、「ただもう喜んで、レッセ・フェールの資本主義の領域でダーウィン主義の万人の万人に対する戦いを受認した²⁾。従ってそれは、再々、大部分の支配的国民経済学と同じ解釈を下したのだ。フォーゲリン (Erich Voegelin)³⁾ は、19世紀前半の最初の不首尾の社会主義的実験から、ワレン (Warren) の上首尾の協同体形成を経て、コモンズの経済理論へと流れる一連の高まっている現実意識について、次のように語っている。——「曖昧な知的不満と社会問題のユートピア的解釈に対する信念が固められて、個人主義開拓者心理学となり、限られた時と状況に有効な労働券や費用価格の体系となる、そしてコモンズにあっては、農工混成共和国の税体系にそれらが極めてうまく適合するので、有効な税方策は社会の個別経済が義務づけられている税の正確な比率を告示できるとされる。急進的で教義的な個人主義は縮小され、企業家という人格がそれにふさわしい場所を得る」。北アメリカの国家形成はほとんど完成してしまっているから、経済的および政治的状況の変化に対しては、病弊した地方代理制組織に代えて、社会生活の新しい組織が求められる、つまり「因襲とボス主義のアメリカ体制や、それと結びついている背徳を打破するために」新しい組織が必要とされるのだ⁴⁾。「制度主義的」基礎づけのなされた社会批判へ向う方向が、すでにここに、はっきりと述べられている。スペンサー (Spencer)——彼はダーウィン主義の最も重要な代表者の一人であり、経済的個人主義の心からの信奉者だと見なすことができる——が与えた精神的影響から、アメリカの企業家達は、新たな道徳的刺激と、彼らの弁護のための理論を引き出した。

1) Carl Brinkmann, Demokratie und Erziehung in Amerika, Berlin 1927, 69.

2) A. Kazin, a. a. o., 105.

3) Erich Voegelin, Über die Form des Amerikanischer Geistes, Tübingen 1928 187.

4) E. Voegelin, a. a. o., 188.

科学の概念を、もはや人は、外的現実の言わゆる受動的反映と見ず、実際的世界支配の論理的補助手段と見なした。しかも人はそれを経験を通してのみ認

識できると解したのだ。こうした考えの基礎を提供したのが、アメリカの哲学者・パース (Charles Sanders Peirce)¹⁾ によって加工された〈プラグマテズム〉であった。このプラグマテズムは、全く一般的にはこう解された。つまり、人間の日々の行為の中にその本質が表わされていると見る哲学的な見方、また思考の価値ないし無価値を、それが〈行為〉となるか否か、あるいはそれが生活の実際に役立つか否かによって計る 哲学的な見方だ、と。デューイ (John Dewey)——彼にとって思考とは行為の道具である——のもとでは、プラグマテズムは〈道具主義〉となる。この道具主義が十分な展開をみたのは、ジェームズ (Willam James)²⁾ のプラグマテズムのおかげだ。ジェームズにあっては、人間を最も良く動かすところのもの、つまり生活の各々個々の部分に最もうまく適合し、諸経験の全体性と最もうまく統一されうるもの、それがひとえに妥当な真理だと見なされた。北アメリカでは「人道主義」とも呼ばれた、観念の真理をその「労働の価値」に還元するこの学説——ドイツではマッハ (Mach)、ニーチェ (Nietzsche)、ファヒンガー (Vaihinger) およびジンメルン (Simmel) に確にそれに照応するものがあり、なおホーフエルド (Hohfeld) のアメリカ法学にもその注目に値する影響が認められる³⁾——は、次の点でベルグゾン (Bergson) の哲学と一致している。つまり、経験に不可欠の前提条件を経験そのものの断片に変え、そうすることで観念からすべての確定性と範疇的必然性を奪う、という点がそれだ。パースはこう述べた、抽象的観念——観念論のア・プリオーリな確定——は、それが実際的に再検討されない限り、多くを語らないであろう、と。しかし、「実験室で得られた経験」による観念の検証、つまり実験の助けを借りての観念の検討ということを、まだパースは、ジェームズほど押し広げなかった。このジェームズにあっては、生活そのものが理論研究——これは理論の有効な内実を求めてなされる——のための実験室を意味していた。従ってジェームズは、この点では、デューイの見解を身につけていたのだ。プラグマテズムの概念と結びつけて、ジェームズが内に秘めていた意図は、同時代の哲学を修めている人々にこう警告することであった。つまり、観念の耐久性は、それが実験室的検討にも持ちこたえるということに

依拠させるべきだ、と。今や大学でプラグマテズムの提唱者によって説かれた実際的実験への信頼は、科学的作業が純粋な記述的歴史的研究から遠ざかっていった距離を、なおも大きくした。そしてこの実際的関心は、まさに合衆国において、その理想的考察分野を見出した。と言うのも、当地にあって人は、自然の言わば神秘に満ちた創造作業を、他の地域でだと人為的に実験室の実験によってのみ生み出されるような諸条件の下で見張ることができたからである」。ヴェブレン、デューイおよびビャード、それに彼らの学問教育を受けて新しい方法に精通した人達のおよそが、その新しい方法を、アメリカの社会や文化の分析に利用した。つまり彼らは、彼らの科学によってわがものとした、またロマン主義の各々——ここに彼らは確にその出所の一部を負っていた——によって開示された社会的・経済的形態の現実への洞察によって強化もされた、断固とした確信ある解釈に忠実であったのだ。

- 1) パース (1839-1914) は、アメリカの哲学者であり、ケンブリッジ、バルテモアおよびボストンの教授であった。物理学者として彼は、合衆国沿岸測量部の委任を受け、測地学の領域で、ふり子法による重要な発見した。パースは (月刊人民科学, V. Jan. 1878年の一論文で) 「プラグマテズム」という概念を哲学に導入した、と言われる。彼は、真理の唯一の特徴として、実際価値ということを通用させ、そして合衆国における科学的哲学の父と見なされている。新しいアメリカの思考のほとんどすべての方向が、彼から出ている。ジェームズやデューイのプラグマテズムはもちろん、ロイスの観念論もそうである。
- 2) ジェームズ (1842-1910) は、ヨーロッパ哲学から多くを受けとり、それに反抗した、重要なアメリカ哲学者の一人であり、反唯物主義の急進的経験論とプラグマテズムの代表者。
- 3) E. Voegelin, a. a. o., 152ff. を参照せよ。

制度主義的方向が関与し、最も成果をあげてきた経済研究の部分領域で、明らかに傑出されているのが「企業組織」である。これに数えられるものに、一方では、『瀝青炭のケース』(1925) に関してハミルトン (W. H. Hamilton) がなしたような研究——その研究においてハミルトンは記述を理論的分析と結びつけている——があり、他方では、ヴェブレンの『企業の理論』や『近代の不在所有者制と企業』、あるいはまたクラーク (John Mauris Clark) の『間接費用の経済学的研究』(1923) や『企業の社会的統制』(1926) のような、理論的

で解釈的内容を有する作品がある。これらと並んで、経済組織の重要な形態と機能についての入門とみられるのが、社会法学の領域で制度主義的な精神のいぶきを発しているバール (A. A. Berle) の研究である。

労働組織の領域にも、明らかに制度主義的な特徴を帯びている、解釈的でもあり記述的でもあるという性格をもつ多数の文献が存在する。ホクシー (Roert F. Hoxie) ——『合衆国における労働組合主義』(1923)—— は、労働運動に関して制度主義的叙述をした恐らく最も著名な研究者と見なされよう。なお労働運動の諸問題を対象としたものに、ブルーム (Solomon Blum) の著作、とりわけ彼の『労働経済学』(1925) およびウォルマン (Leo Wolman) の『アメリカ労働運動の概要』(1923)、またルービン (Isidor Lubin) の『最低賃金と石炭の費用』(1924) がある。他ならぬ労働組織の領域において、ヨーロッパ、ことにドイツの人々が「労働組合」の問題に対するアメリカ人の解釈求明に与えた影響は否定されえないだろう¹⁾。

- 1) 「ここで我々は、労働組合主義と階級としての賃金労働者の起源を問題にしなければならないが、この問題は我々に次のことを要求する。それは、ヨーロッパの研究者達、ことにマルクス (Karl Marx)、ブッヒャー (Karl Bücher) およびシュモルラー (Gustav Schmoller) によって述べられた理論を簡単にに取り上げ、そして彼らの理論—これはヨーロッパ中世の諸条件を基礎にしていた—が、どの程度アメリカの労働組織の起源を説明するのに役立つかを決定する、ということだ。」History of Labour in the United States, by John R. Commons, David J. Saposs, Helen L. Summer, E. B. Mittelman, H. E. Hoagland, John B. Andrews, Selig Perlman, New York 1926, 2Bde., I, 20. —さらに、「Recent Developments...」, a. a. o., 271. を参照。

その領域で大きな役割をコモنز (John Rogers Commons) もまた演じているのだが、その際彼は、新しい理論的方向づけを行なった¹⁾。コモنزの科学的思考のあらゆる独自性、あるいはコモنزの後の発展はむしろ社会法学派の方向を示しているという事実にもかかわらず、やはり彼の名前を、大きな制度主義の運動から切り離すことはできない。1862年に彼は、オハイオ州のホルンズバーク (Hollandsburg) に、一農民の息子として生れ、(以前、彼の母がそうであったように) オバーリンの組合教会派の大学——この大学は最初のそ

れとして 1883年に婦人や黒人の入学を許した——で教育を受けた。すでに早くから彼は、一定の宗教形態を拒否し、実証哲学の方向に向っていた。印刷工場でしばらく働いた後、1886年に彼は、経済的に勉学を続けられる状況にあると考えた。そして1888年に彼は大学を卒業した。彼の先生は、ジョージ (Henry Georges) の経済学を伝えていた国民経済学の教授・モンロー (James Monroe) であった。このモンロー教授が周旋してくれた奨学金の助けを得て彼は、さらに二年間を、バルチモアのジョンズ・ホプキンス大学で勉学することができた。この大学で、クニース学従のイーリー (Richard T. Ely)²⁾——彼はアメリカでの歴史学派理解のために尽力し³⁾、「実り豊かな教師・研究者生活の終りに、最も人望あるアメリカの国民経済学者の一人として……農業経済や公益事業の研究機関を新設することで彼の仲間を急に驚かし⁴⁾」、従ってまた農業経済の高等学院と工業経済のそれとの間にはしごをかけた——と、ドイツで受けた方法論の訓練をアメリカの自治体行政の研究に生かしたアダムス (Herbert B. Adams) が、彼・コモンズに、ドイツ歴史学派への通路を示した。同じ精神的影響を受けつつ、コモンズと一緒にジョンズ・ホプキンス大学で勉強した人々に、ターナー (Frederick Jackson Turner)⁵⁾ スモール (Albin Woodbury Small)⁶⁾ およびフィンレイ (John Huston Finley)⁷⁾ がいる。次の年 (1890) には、コモンズの教師・研究者としての活動がなされることになる。具体的な経済研究について、すでに我々は、『富の分配』や『比例代表制』に関する彼の初期の著作のおんけいを受けている。これらの著作は、コモンズをとりまく同時代の政治的・社会的環境を考慮して始めて、正しく評価されうるだろう。彼の生涯は、アメリカ国家の建設・確立期と時を同じくし、またそれ故に彼の著作は、この歴史的背景・土壌にその基礎を有していたのだ。彼の著作の多くは「開拓者の共同社会」を暗黙の前提にしていたのである。

1) 「ジョンズ・ホプキンス大学では…旧世界 (ヨーロッパ) での長い骨の折れる研究を終えたばかりのイーリーが、権威主義的な経済学よりむしろ歴史的経済学を教えつつあった。—1886年に出されたアメリカ労働運動に関する書物で、彼は、労働組合運動を、サムナー (Sumner) のいう高位聖職者の断定によってカバーされた事実と全く同様の決定的な成行だ、と認めているように思われた。そして、

- 彼の仲間の一人・コモンズー彼は数人の大学総長を大いに意気消沈させた一は、労働組織は、水の流れと同じく自然なもの、つまり大衆の生活水準を向上させる一手段であり、上流社会の承認を得るに値する一方法だ、というニュースを広めつつあった。」(Ch. B. Beard und M. R. Beard, *The Rise...*, a. a. o., II 406.
- 2) Ch. A. Beard und M. R. Beard, *The Rise...*, a. a. o., ebend を見よ。(イーリーは、ハイデンベルグのクニースのもとで学位を取得し、すでに1881年にはジョンズ・ホプキンス大学の政治経済学の教授となった。)
- 3) 「一般原則のいかなる 実際的应用といえ、現在が過去一現在がそこから成長してきた過去一のすべてと関連づけられるまでは、信頼できない。時間と場所の諸条件が考察されなければならない。にもかかわらず、こうした見解—これは18世紀の社会哲学の非歴史的な絶対主義に反対する歴史学派の経済学者によって極めて適切に強調された見解だ—は、我々を極端に走らせるかもしれない。と言うのは取り扱い方によっては、その見解は、何事をも宿命的に正当化することを伴っているかに思えるし、またどの国も他国から学ぶべき大きな課業などもたないということを示唆しているかに思えるからだ。—これは学門のどこるか頑固な俗物主義だ。近代諸国民の経済生活は、相互にますます接近して似てきている。ある国の諸制度は、多かれ少かれ急速に、どこか他の同じような経済制度を模放している。それに、過去が我々を永久に拘束したり、束縛したりするはずがない。過去は慎重な方法・手段についての考慮を示唆するにちがいない。」Richard T. Ely, *Property and Contract in Their Relation to Distribution of Wealth*, New York 1922, 296. —さらに、Ch. A. Beard und M. R. Beard, *The Rise...*, a. a. o., II 429. を参照せよ。
- 4) Carl Brinkmann, *Demokratie...*, a. a. o., 70f.
- 5) ターナー (1861-1932)。ハーバードやジョンズ・ホプキンスで学び、ウィスコンシン (1889-1910) とハーバード (1910-24) の大学で教鞭をとった歴史家。彼の論文「*The Significance of The Frontier in American History*」は、アメリカ歴史学の一時期を画するものだ。「*The Rise of The New West*」(1906) も重要である。
- 6) スモール (1854-1926)。Berlin und Leipzig の Colby 大学で学んだ社会学者。1892年に彼は、新しいシカゴ大学に、アメリカ最初の社会学研究部を創設し、それを1925年まで指導して屈指の社会学研究地の一つにした。彼は、アメリカ最初の社会学雑誌「*American Journal of Sociology*」の編者であり、社会学を一つの完全な価値をもつ学門科学の領域となそうと努めた指導的人物であった。彼の著作としては、次のものが挙げられる。「*General Sociology*」(1905), 「*Adam Smith and Modern Sociology*」(1907), 「*The Cameralists*」(1909), 「*The Meaning of Social Science*」(1910), 「*Between Eras, from Capitalism to Democracy*」(1913), 「*Origins of Sociology*」(1925)。
- 7) フィンレイ (1863年生れ) は、1892-99年の間をクノー大学の総長を、1903-13年の間をニュー・ヨーク市立大学の総長を勤めた。1921年以降彼は「*New York Times*」の編者であった。彼の著したものには、「*The French in the Heart of America*」(1914), 「*A Pilgrim in Palestin*」(1918) および「*The Debt Eternal*」(1923) がある。

コモンズの経済的思考が、何よりもまずオーストリア学派の痕跡をとどめていることは極めて明白だ。しかしそれが、徐々に特殊アメリカ的状况に適應していこうとする動きを、ますます強めていく。彼の最も初期の著作『富の分配』は、歴史的規定を受けた経済体制における所得分配を問題にしており、従って主観理論に与みすることなく、客観的価値・価格形成への言及を経て、商品価格を、全商品を包み込み相互に作用しあっている慣習的需要と慣習の供給の変動の結果として考察する、ということに立ち至っている。コモンズは、供給の不足を、自然的財貨の有限性や、概して国家による承認をえた諸制度（私有財産・独占・特許・税等々の制度）の効力に帰すことによって、次のように確言する、特に「制度」としての私有財産権は、需要者の弱みにつけ込むことで、費用を上廻る高い利潤を得るために、供給を事実上制限する所有権を認めるものだ、と。「全体の経済生活は、一時的また永久的な独占利潤の侵入を受けており、法律によるその利潤の創出が、生産の経済的問題を、分配のそれから切り離す。この明白な区別をなすためにコモンズは、バーム・バヴェルク（Böhm Bawerk）の私的資本と社会的資本という理論を批判し、すべて財は資本、つまりその事実上の消費の瞬間までは生産の道具だ、と主張する¹⁾。故に例えば、台所の一片の肉は資本財であり、それが飲食のためにテーブルの上にのるまでは、さらに労働量がつけ加えられる。故に厳密に言うならば、そもそも消費財なるものは存在しないのであって、同質の多量の（資本）財を経済生活から消滅させる消費が限界なのである。人は、社会的資本と私的資本を——バーム・バヴェルクがなしたように——部分的に異なった財として相互に区別することはできない。ただ多くの経済財が存在するだけであって、それらが、生産および消費の視点からすれば社会的資本と見なされ、法律の視点からすれば私的資本と見なされるだけなのだ²⁾。」コモンズは、三つの生要要素を、「人間」と「自然」との間の関係に還元し、経済理論の諸範疇の妥当性を、社会的経済的諸条件の一定の特徴を有する状況に限定する。コモンズのいう社会的出発点をなすのは「制度化された人間」である。古典派理論が、個々人の希少性の関係と交換関係（これが古典派理論にとって唯一の社会関係であった）から

出発したとすれば、今やコモンズは、あらゆる行為を導く理性——これが人間を「有機体」から区別する——を引き合いに出す。だが人間の共同生活は、理性を介して「本能的」に規制されるのではなくて、意識的に「制度」を通じて規制されるのだ³⁾。組織化された共同社会に人間が適応することによって、人間の「制度化」が実現する。ダーウィンの「生存をめぐる闘争」という粗野な力に社会制度がとって代り、それによって、すべて希少性の関係は「自然的」現象から「社会的」現象となる。コモンズは、制度を自然的所与のものと見ず、社会的に同一方向に向けられた「行為意志」の結果だと見なす⁴⁾。従ってコモンズの経済理論は、法令や社会関係をあらゆる制度の基礎だと解釈し、そして「記述的制度主義」となる⁵⁾。この記述的制度主義が広く活動する場を得たのは、コモンズの事実研究の領域においてであり、従って連邦準備理事会制度——これによって周知のように信用供与や標準価格を規制するための組織が創出された——に関する彼の論文においてだ。この論文は、アメリカの伝統や現実の経済形成に対して制度主義的学説がもつ意義を、恐らく最も顕著に明示するものとも言えよう。連邦準備理事会の政策と密接な関係にあったのが、すでに1898年に創出されていた産業委員会の仕事であり、コモンズはその仕事への有力な関与者であった。産業委員会の中心課題は、あらゆる社会的・経済的利害を調和させること、またそれを体系的思考の公準としてアメリカの伝統の中に基礎づけることであった。フォーゲリン⁶⁾（現場で立ち入った研究をしているという理由からだけでなく、何より、その研究に際してコモンズとじかに討議しているということからしても、彼はここに言う問題群に特に精通していると思なされうる）によってなされた産業委員会が取り扱う最も重要な諸問題の列挙——これには、なにかんずく、トラストおよび産業コンビナート、囚人労役、輸送労働立法、工業・商業・農業経済における労働者の状態、農産物の分配、課税、鉱業、渡米移民、教育、労働組織、ヨーロッパの産業コンビナート等が含まれる——は、次の仮定を根拠づける。それは、この18巻からなる産業委員会の報告は、多かれ少かれ組織化されていない諸原則を合理的な全体的な連関の中で統一するというのを、文字通りその急務としているのだ、という仮定

だ。産業委員会の報告範囲の広さは、アメリカ経済・社会の現実の包括的記述と構造分析を求める制度主義的欲求の現れである。それと全く同様に、この報告範囲の広さが——いわゆる他の極からすれば——アメリカ経済学の一体系としての制度主義の成立と確立をもたらしたのだ。ヴェブレンの『営利企業』に関する書物の資料も同じくこの報告のおんけいを受けている。それと同じ類の重要な資料研究として、アメリカ労働局によって言及された『産業の規制と制限(労働委員会の11の特殊報告)』(1904)や、全国公民同盟のために1907年に仕上げられた『公共事業の公的および私的運営』がある。これらのすべてに、コモنزは、学生や他の協力者——アンドリュー (Andrew), ギルモア (Gilmore), ホーランド (Hoagland), パールマン (Perlman), フィリップス (Phillips), ミッテルマン (Mittelman), サポス (Saposs), サムナー (Sumner) 等々——と一緒に関与した。この共同研究が進む過程でまた、10巻からなる、1910—11年にかけて出版された『アメリカ産業史資料』や、1918年に公刊された『合衆国労働史』が生れた。

- 1) J.R. Commons, Legal foundation of Capitalism, a. a. o., 168. を参照せよ。
「…近代的資本は、物理的な意味での資本ではなく、行動主義的な意味での資本なのである。行動は、商品市場や貨幣市場での期待された取引である。」
- 2) E. Voegelin, a. a. o., 185.
- 3) Herman Kröner, John R. Commons, Seine Wirtschaftstheoretische Grundanfassung und ihre Bedeutung für die Sozialrechtliche Schule in Amerika Jena 1930, 9f.
- 4) さらに詳細は、コモنزの理論的見解と立場を詳しく論じた Kröner, a. a. o., 10ff. を参照せよ。
- 5) E. Voegelin (a. a. o., 207) がそう述べている。
- 6) E. Voegelin, ebenda.

何千刊もの法的判決の報告書にも強い制度主義的関心が示された。特にコモنزは、法律関係は経済的形成物にとって決定的であるという見解を支持し、その両者の連関を、「資本主義の体制——コモنزはこれに一つの完全な著作を捧げた——に関して語り、そしてこう述べる。つまり、資本主義の全体制は法的関係の期待によって支配される、と。彼は、個人主義的国民経済学の理論家

が抱く孤立的利己主義という定式のすべてに鋭く対立し、法の裁可と集団を含む経済の定式は、また個人の行動を誘発するものは、この利己主義という定式以上のものでなければならない、と考える¹⁾。アングロ・アメリカのコモン・ローの全判決についての加工から、コモンズの有名な書『資本主義の法律的基础』(1924)は生れた。この著作の目的は——コモンズがはっきりと述べているように——「進化論的および行動主義的、あるいは意志的な価値論を作り上げること」にあった²⁾。ほぼその30年前に彼は『富の分配』を公刊し、その著作で、ほとんど結びつけられえない専門領域を結びつけようと試みていた。つまり彼は、ベーム・バヴェルクの快樂主義の心理学と法的小説および一般的・社会的關係を結びつけようと試みたのだ。労働問題に関与したことによって、同じくまたウイスコンシン³⁾の立法委員会の協力者として彼が積んだ豊かな實際上の経験が、彼の関心を、「法律的基础」の理論的問題、なにか法判決の研究や新たな法律の立憲妥当性の問題に直接向けさせたのである。すべてこれらの研究は、裁判所が何を「合理的価値」の概念と解するのか、という中心問題に流れ込む。コモンズの見解によれば、もっぱらイーリー教授がなした研究が、こうした問題を解明するのに適切であった。法的判決は、通常、「合理的価値」、「合理的保障」、「合理的賃金」、「公的役人や私的市民に対する合理的指導」といった概念をもって下されたが、この概念の内容は充分明確に解釈されてはいなかった。コモンズは、1895年以来ヴェブレンが古典的・社会主義的および快樂主義的国民経済の価値論について公けにしてきた諸批判を読んで、そこから、「進化論的」価値論は社会生活の習慣や慣習の上に構築されなければならない、という必然性を引き出した。ところでヴェブレンは、コモンズも折にふれて述べているように、まさにこの習慣に依存する法的判決に注意を払っていなかった。そこでコモンズは、何年間にも及ぶ法的判決の収集から直接、彼の学徒と共に「行動主義的」価値学を明るみに出すことに着手した。しかし彼は、それを、すべての科学的伝統から切り離して行ったのではなくて、ケネー(Quesnay)からカッセル(Cassel)に至る経済学的文献や、コーク(Coke)からタフト(Taft)に至る科学的文献を絶えず引き寄せながら行った。この「合理的価値

の理論」を求める試みの成果が、結局、資本主義体制の法律的基础という雄大な叙述となったのだ。それは、本質的に理論的な性質を帯びており、収集された裁判所の判決の他に、重農学派から現在に至る国民経済の伝統を、その基礎にしていた。まさしくこの著作をもってコモنزはデール (Karl Diehl) の社会法学的な見解と密接に結びつくのである³⁾。

1) K. Diehl in : Wörterbuch der Volkswirtschaft, a. a. o., 869f.

2) J. R. Commons, Legal foundations of Capitalism, New York 1924, VIII.

3) さらに立ち入った叙述は, Hermann Kröner, a. a. o., 65ff. を参照せよ。

制度主義は、社会経済的秩序形態の記述的叙述や解釈だけに自からを限らず、それを越えて、またそれに依拠しつつ批判的に、一般的「福祉」という目的をもってこの社会秩序の改革をなそうと志向し、それを著作において素描した。それと同じくコモنزもまた、彼の著作『今日のマルクス——資本主義と社会主義』(1925)の中に、「その歴史的位罫からしても今日の日常的課題¹⁾からしても、脅やかされているアメリカ社会を、内的に新しく秩序づけるという政策目的を入念に描写していた……」²⁾。マルクス (Karl Marx) の経済学や歴史哲学を批判し、ヘーゲル (Hegel) と対決することで、コモنزは——マルクスやヘーゲルとは逆に——歴史的に作用している習慣や慣習に注目する。マルクスとヘーゲルは、歴史的発展過程についての考えを共有していた、つまり歴史的発展過程は、なるほど諸個人によってではあるが、個人意志の局面外に横たわっている法則性をもって実現する、と考えていた。この両者のいずれにあっても、集合意志の現実的歴史的発展が見落されていた。「行為を越えた合法則性」にコモنزは、「行為の現実領域」を対置し、この行為を本来歴史的なものと解釈する。その際彼は言う、集合意志とは神秘的な人格などではなくて、まさに慣習 (習慣) のうちに存在するものだ、と。「アングロ・アメリカの歴史の中に、我々は、この集合意志が、コモン・ロー (この名称のもとに、商人法あるいは資本家の慣習、および農業法等も含まれる) として進展しているのを見出すのである……」³⁾。彼の理解に従えば、(文字通り) すべての歴史的発展

は、その連続性が「習慣」によって維持される具体的諸行為の連鎖のうちに在り、この習慣の監視と漸次的変政が、争議調停をなす裁判所のヒエラルキー（アメリカでは最高裁がその頂点に位置する）を通じてなされる⁴⁾。従って、「習慣」とその変化の過程は、あらゆる社会科学的研究の最も中心的な問題なのだ。「この命題」は、フォーゲリンが明白にそう述べているのだが⁵⁾、「たぶん制度主義経済学派のすべての人を駆り立てて仕事をさせる動機を公式化しているであろう」。この見解においてまた、次のことが表明されているはずだ。つまり「風俗や慣習の慣行」としての「習慣」は、社会学の問題群に属するということ、また制度主義的経済学も、自からが関与している問題性の本質的部分を、この習慣という概念で総括できるということが。しかし、制度主義的研究の「習慣」への独自の関与は、習慣や慣習から社会的に重要な制度が歴史的に生れている、あるいは少なくとも習慣が制度になり始めている、あるいはまた習慣それ自体が制度になる傾向を有している、という場合にやっと始まるのである。

- 1) これと比較できるのが、デューイによって、Freedom and Culture, a. a. o., 49 に新に述べられた見解だ。—「我々の民主主義にとって、重大な脅威は、外国の全体主義国家の存在ではない。それは、外的権威、規律、画一性および外国への指導者への依存に勝利を与えた諸条件と同様のそれが、我々自身の個人的態度の内や我々自身の制度の内に存在していることだ。従って戦場もまた、ここに、つまり我々自身や我々自身の制度の内にあるのだ。」
- 2) E. Voegelin, a. a. o., 217.
- 3) J. R. Commons, Marx Today..., a. a. o., 12.
- 4) 「あらゆるコンサーン—国家であれ、あるいは生産物取引所、株式取引所、商工会議所、株式会社、労働組合等々の私的な経済コンサーンであれ—の作用準則を検討するならば、我々は、制度を個人行動を統制する集団行動だ、と定義することができる…より完全に制度を定義すれば、個人行動を統制し、自由にし、拡張する集団行動だということになる。」J. R. Commons, Material, Psychological, Institutional Economics, in : Economic Essays in Honour of Gustav Cassel, London 1933, 101.
- 5) E. Voegelin, a. a. o., 219.

資本主義体制の喜ばしからざる現象を全く新しい社会秩序の実現によって除去しようとする試みと、コモンズ派の社会哲学・経済学との間に、ワレン (Josiah Warren) という人がいる。彼は「最初のアメリカのアナキスト」と呼

ばれているが、それは彼の個人主権論、つまり個人の最大自由を求める権利は国家強制とは相容入れないという彼の理論のためだ。彼による国家組織の拒否は、理論的熟考に基づくものではなくて、むしろ実際の論議に基づいている¹⁾。——かかる組織の業務は、その構成員のすべてによって遂行されるのではなくて、選出された集団によって遂行される。「この集団には、この集団に委託された業務の範囲で権力が与えられなければならない、従ってこの与えられた範囲の権力の分だけ、個人主権は狭められる。もし指導集団が個人のある利益を踏みにじるとすれば、個人主権は完全に破壊されてしまうであろうし、もしその半分だけを踏みにじるとすれば、他の半分が以前として個人に維持されているであろう。しかし、その場合に、この量は計りえないものであり、個人主権の放棄は、例えそれがいかに小さなものであれ、その完全な放棄に事実上は向うという傾向を有する。それ故に、どのような統治形態の下にあっても、個人は安全ではない」²⁾。ワレンは、こうして、民主的制度の強力な批判をなすに至り、その批判に際して、あらゆる「統制」からの個人の自由を擁護するのだ。個人主権の学説の他にワレンは、個人領域から完全に離反している特色をもつ経済政策のプログラムを主張する。主観価値ではなく、ただ労働費の総和のみが価格規定の基礎たりうるということを確認し、彼は1827年に、シンシナチ(Cincinnati)の最初のタイム・ストアを³⁾、少くとも一定の領域における社会問題の満足いく解決——彼にはそう思えたのだが——の出発点として基礎づけた。多数派制や民主制に対するワレンの批判的態度は、概して、ヨーロッパの精神史に起因するのだが⁴⁾、「費用原則、独占闘争および相互奉仕をなす独占個人という理念は、特殊アメリカ的な種の思考が表現されたものだ」。ワレンは確に社会改造の教義を提示した最初の人々の一人であった。この彼の教義は、「比例代表制という政治理論を経て、主に、＜合理性＞、委員会管理、利害代表制というコモنزの学説に流れ」⁵⁾、そして後には——例え実際には変形されているにしても——制度主義によって再び採用されたのである⁶⁾。

1) Voegelin, a. a. o., 172ff. を参照せよ。

2) Josiah Warren, *Equitable Commerce*, New York, 1852, 61. ドイツ語での引

用は Voegelin, a. a. o., 175. による。

3) Voegelin, a. a. o., 177ff. に詳しい。

4) 主権の原則はミル (John St. Mill) によって彼の「On Liberty」(1859) の論説において支持された。

5) E. Voegelin, a. a. o., 180.

6) 比例代表制問題のかかる解決の企ては、なかんずく、Thomas Hare, Millicent G. Fawcett および John C. Calhoun によって提示されている。

例えワレンがコモンズと同じような社会的環境の出であるにしても、彼らの精神的発展と刻印は、それぞれ極めて多様な推移をたどっているので、前者を主として国家学者、後者を主として社会学者だ、と断言してすまされるものではない。彼らが生れた時は、西部植民の開拓者思考がまだ広く作用していた。そして、この開拓者社会の歴史的事実が（例え多くは無意識的にすぎなかったにしても）彼らの著作の主要な理念とされたのだ。進歩は、人間間の交通の増大となって現れ、社会関係や交通改善の集積となる。この一連の思考を主観化していけば、「種意識の拡張」、つまり群や家族から、氏族・種族・国民へ、そして最後に精神的人間性へという種意識の拡大となり¹⁾、同じくこの一連の思考を理想化していけば、充分な財の配慮と理性の支配下にある大規模な社会的連関や社会的結合という表象にたどりつく。歴史的社会秩序を意識的存在の「生成された」慣習化された種々の形態の連鎖だと見なすこの見方が、当時のアメリカ社会学を、後の特色ある制度主義と関係づける、否、単に関係づけるというより結びつけるのだ。

1) E. Voegelin, a. a. o., 183.

ここで、サンタヤーナ (Santayana) についても言及されなければならない。彼は1863年にマドリッドで生れ、すでに1872年にはアメリカ合衆国へ移っていた。彼は哲学者であると同時に教育学者であり、それに詩人でもある。このサンタヤーナは、彼の研究をハーバードで始めたが、その研究のため後に2年間ドイツに留学した。1912年まで彼は、ハーバード大学で哲学史を講じ、それからヨーロッパへ帰り、そこのオックスホードで重要なスペンサー解説者の一人となった。彼は根からのカトリックであるにもかかわらず、自からを唯物主義

者と見なし、その思考においては、極めて種々な、しかもほとんど結びつけられないような諸要素を結びつけるのである¹⁾。このもともとスペイン人——彼は長い間アメリカに住み、確に、この地の環境に対して個人的異和感も全く覚えなくなっており、従って彼はヨーロッパ精神とアメリカ精神とを仲介する役割を果たした——は、立憲民主主義と、社会的平等の状態としての社会民主主義を区別する。後者は彼にとって原初的な文化の状態なのだ。彼はこう言う、社会民主主義のこの原則をより大きな社会集団へ拡張することは、実践上かなりの困難にぶつかるから、強力な権力組織が不可欠なのである、自然権論の帰結現象として生じる貴族主義的志向を抑制できるのも、その権力組織のみである、と。従ってこの点で、サンタヤーナは個人主権というウォレンの理解を越えている。サンタヤーナにとっては、国家的、またその他の性質の権力組織の展開は、個人の自由の非難されるべき制限ではなくて、さし迫っている貴族主義的独裁からの救助策なのだ。例え「スパルタの精神」を帯びた共同社会の敬虔さが彼には理想だとしても、彼は制度的諸制限を、安全かつ不可欠のものとして甘受することをためらわない。従って、その社会哲学的思考においても彼は、以前として、理想主義的世界観と機械的世界観との間の緊張——これが彼のすべての科学を非常に特徴あるものとしている——の内に留まっている。

- 1) サンタヤーナの著作については次のものがあげられる。Winds of Doctrine (1913) Character and Opinion in the US. (1920), Egotism in German Philosophy (1916), Soliloquies in England and Later Soliloquies (1922), Scpticism and Animal Faith (1923), Platonism and The Spiritual Life (1927), Realms of Essence (1927), The Realm of Matter (1930).

制度主義は、まず「習慣」の問題に関心をだく。その際、この制度主義に重要なのは、多数の社会的制度を歴史的にも「理解」しようとする事だ。制度主義者達は——従ってコモンズも——社会経済的現実を分析する際に、方法的には人間の行為から出発するのだが、この方法を彼らは、ヴェブレンの影響を受けて＜行動主義＞から受け継いだ。あらゆる自己観察や自己評価・分析を中

止して、ただ外的「行為」にのみ注目する、このなかんずくアメリカで主張された近代心理学の方向——ワトソン (Watson)、ソーンダイク (Thorndyke)、オルポート (Allport)¹⁾——は、綿密に考察されたこの外的行為様式を、内的にも「理解」しようとの意図をもちあわせていない。サンタヤーナ——彼にとって思考は「具象化された体験の舞台」であって行為の手段ではない——の哲学とは対照的に、行動主義は、一定の生活状況のもとでの行為を予見し、そこから教育や社会的共同生活のための規則を設定するというプラグマテズムの野望を抱いている。なるほど制度主義は、それが経済的人間の「行為」を記述し、すべての演繹的に組み立てられた経済理論を退ぞける限りでは、一般的行動主義的関心と結びついており、従って行動主義的社会心理学は、ある程度までは、制度主義経済学の「補助科学」と見なされうる、もちろんそれには、制度主義者はこの心理学に概して、その教えが何んであるかということを学び知るのに充分なだけの関心を抱いているのではないという条件がつくのだが²⁾。そして、なお詳しく見れば、制度主義と行動主義は(デールがそうしているように³⁾) 各々区別されるし、この区別をデールに続いてクレネー (Kröner)⁴⁾ が試みている。——行動主義は結局のところ個人と係わりあう。それは心理学であり、人間体の部分の運動を通じて心的経過を解明しようとする。しかるに国民経済学的发展方向としての制度主義は、経済諸関係の分析を、社会的に結合された(「制度的」)人間の行為を記述することによって行おうと努める。制度主義は、ある意味では、ピューリタニズムの嗣子である。「ピューリタニズムが宗教から日常生活に吹き込んだのと同じ活力——常に実践や活動を志向する活力——を、行動主義は科学から吹き込んだ⁵⁾、もちろん、そのあらゆる影響と同様にその意義も大きな宗教的運動とは比べものにならないのだが。しかし、ここでは宗教が、かしこでは科学がいう違いはあっても、実践の形成や応用への傾向を有していたという点で、ピューリタニズムと行動主義は全く同系なのだ」。

1) オルポート—1890年生れで、シラキューズ大学や School of Citizenship and Public Affairs の社会・政治心理学の教授—は、現在、指導的な行動主義社会心理学者の一人である。彼は、一時、「Journal of Abnormal and Social Psycho-

の、重要な指導者であった。彼の著したものは、「Social Psychology」, Boston 1924. と、「Institutional Behavior」 Chapell Hill 1933. である。—さらに重要なものに、Charles Hubbard Judd の「Psychology of Social Institutions」 New York 1927. がある。

- 2) Frank A. Fetter, a. a. o., 52. を参照せよ。
- 3) K. Diehl, a. a. o., 882f.
- 4) H. Kröner, a. a. o., 65f.
- 5) 従って、行動主義の集団心理学に対する意義は、まず第一に、実験を刺激したことにある。—Paul Reiwald, Von Geist der Massen, Zurich, 1946, 386. を参照せよ。
- 6) P. Reiwald, a. a. o., 385.

近代アメリカの代表的精神の持主の一人として、広い意味での制度主義的運動から切り離されえないのが、1859年生れのデューイ (John Dewey) である。彼は＜プラグマテズム＞や＜アメリカニズム＞という文明理念の一信奉者だ¹⁾。世界認識を得ようとの彼の志向においては、世界を「識ること」は、彼にとって、世界を精神的に支配することほどには重要でない。彼には人間の生活とは、自然的過程の直接的継続であり、その最終的完成なのだ。従って精神科学は、社会問題に対して、ある程度までは自然科学の考察・処理方法を用いるべきである。およそ哲学することが意味あるものとなりうるのは、それが具体的な生活事象に向けられ、そして「改善された人間性」や「正された社会秩序」を実現することで、その教育効果が確証されることによってのみである。彼は、事実上、ギッディング (Henry Franklin Gidding) と同じような樂觀的基本姿勢を有しているのである。彼の理想は、物質的福祉事業に奉仕している、極めて種々の組合の最大限を有する労働共同体である。デューイにとっては、(制度主義によって志向された) 人間の社会・経済秩序の改革が、元来、＜教育＞の課題なのである²⁾³⁾。彼は、生活を教育と破局との間の競争だと解し、しかも教育の原則の勝利を確信することによって、「自からを教師だ、アメリカを進歩的教室だ、と見なす精神的集団の指導者となった……心理学者として彼は新しい精神的局面を開示した、倫理指導者として彼は近代的態度に関する影響力の強いヴィジョンをふりまいた。彼は……思想家であった、つまり、彼の全思考をもって人間と社会との関係の解明をもくろんだ思想家、しかも人間がその枠内で

無限の実現可能性を見い出すであろうような社会に思いを寄せていた思想家であった」⁴⁾。

- 1) なお、「Recent Developments…」a. a. o., 274. も参照せよ。
- 2) 彼の書「Democracy and Education (An Introduction to the Philosophy of Education)」, New York, 1925. の中の制度について (69f) を見よ。
- 3) 「学校教育の主要目的は社会的に有用な成人を育成することだ、と主張するデューイの影響は、ほとんどすべての教室に及んだ。」John D. Hicks, A Short History of American Democracy, Boston and New York 1943, 763.
- 4) A. Kazin, a. a. o., 119f.

デューイは——そしてこれが彼の思考の形態と内容にとって決定的であるのだが——民主主義の根づいた北部の村落教区の出なのである。つまり彼は、アメリカ資本主義によってまだ汚されていない、かくして人々の間には自然的平等の理念が行き渡っていた北部の村落教区の出なのだ。この手工的農業家内経済という環境が、道具への彼の関心を引き起こし、生産的労働への彼の意識を目覚めさせた。このことを暗示しているのが、彼の著作『学校と社会』¹⁾における次の叙述である。——「我々は、じかの自然から、実在の実物や材料から、それらのものを操作する実地の過程から得られる密接かつ親密な知識や、それらのものの社会的必要や用途についての知識が、教育目的にとって重要な意義を有していることを看過することはできない。およそここに言うところのものにおいて、観察力・創意工夫・構成的想像力・論理的思考、そしてまた実物との接触によって得られる現実感覚が、絶えず訓練されていたのだ……」。

- 1) 引用は、A. Kazin, a. a. o., 120. による。

ヴェブレンと同様にデューイは、長年の間、アメリカ社会科学の発展の多くがそのおんけいだとされうるシカゴの有名な学術集団の構成員であった。彼の思考の主要特徴は次の事実にある、つまり彼が、すべての哲学体系・見解は文明の段階や型と密接に結びついているということを明示した、という事実にある。「文化」とは、彼には「習慣の複合体」であり、「自からを維持しようとの傾向を有するものだ。文化は、その構成員の本来の生れながらの構造に、

一定の違った変化を生じさせることを通してのみ、自からを再生産できる。各々の文化は、それ自身の型、それを構成する活力の、それ自身の特徴的な配列を有する。その存在の単なる力によってであれ、慎重に採用され体系的に追求された方法によってであれ、文化は、未熟なままに生れた人々の生来の本来的な人間性を変形させることによって、自からを持続する²⁾。人間性と文化の相互作用に関して彼はこう述べる。——「いかなる場合であれ、人類学の研究者達によって親しまれてきた文化の観念が示す結論とは、人間本性の構成要素が例えどのようなものであれ、一定の時代の一定の文化が、その構成要素の配列に決定的な影響を及ぼすということだ。つまり、ある集団・家族・氏族・民族・宗派・党派・階級の活動を特色づける行動を決定するのが文化なのだ³⁾」。およそ社会問題が克服されうるのは、その解決が、文化諸関係の全体を顧慮してなされる場合のみである。「自由」の問題もそうである。「協同的個人の自由の問題も、従って、文化との関係において考察されるべき問題なのだ。文化の状態とは多くの諸要素の相互作用の状態だ。この諸要素の主たるものは、法律や政治、工業や商業、科学や技術、表現や伝達の術、風儀、あるいは人々が称賛する価値やその価値を評価する方法であり、そして最後に、間接的なものではあるが、人々がそのもとで生きる基本的諸条件を正当化したり批判したりするのに使用する一般的理念の体系、つまり人々の社会哲学である。我々は自由の問題の解決よりもむしろ自由の問題に関心を払う、何故ならば、生来の人間本性の諸要素と相互に作用しあいながら文化を構成している諸要素と、その問題が関連づけられるまでは、その解決も用をなさないと確信しているからだ。ある一要素を孤立させることは、その一定時における働きがいかに強力なものであっても、理解や知的行為にとっては致命的だ、というのがこの論議の基本的公準なのである。その孤立化が、人間本性のある一つのものを最高の＜動機＞だと見なす側でも、また社会的活動のある一つの形態を最高のものだと見なす側でも、多くなされてきた。ここでの問題は、人間本性の内外にある極めて多くの諸要素が作用しあっている方法のそれだと考えられているから、我々の次の課題は、生来の人間本性と文化がお互いに有している相互関係を問うこ

とである⁴⁾。」 こうしたことは、もちろん、国民経済の領域にも妥当する。つまり、「経済的諸関係と習慣が切り離されて孤立してありえないのは、経済的諸関係と政治的制度がそうであるのと全く同じだ。自然に関する知識、すなわち自然科学の状態は、工業や商業、財の生産や分配およびサービスの調整が、直接それに依存している文化の一局面である。従って、17世紀における新しい自然科学の抬頭と、現在の状況へ至るその発展を考慮しなければ、我々の生産や分配、そして究極的には消費の経済的諸様関についても理解できないのである。産業革命という出来ごとと、それに先立つ科学的革命という出来ごととが結びついていることは、今や論争の余地なく証明されている事実である⁵⁾」。

- 1) 「デューイの思想の主要特徴の一つは、あらゆる哲学が文明の段階ないし型と密接にからみあっているということを、彼がはっきりと理解した、という事実にある。」 Ch. A. Beard und M.R. Beard, a. a. o., IV, 668.
- 2) J. Dewey, Freedom..., a. a. o., 19f.
- 3) J. Dewey, Freedom..., a. a. o., 18.
- 4) J. Dewey, Freedom..., a. a. o., 23.
- 5) J. Dewey, Freedom..., a. a. o., 9.

デューイの人生観は、合理的秩序立ったもの、また大らかなものであり、(ヴェブレンの場合のように) 気質のむつかしさによって損れていなかった。彼は、「精神によって変化させるべき、従って精神に委ねられるべき¹⁾」新しい社会秩序の提唱者となった。また彼は、従来の科学的整序・処理方法と手を切り、彼の考察の中心点を自然主義的基礎の上に移し置き、「心理学の変化している声に耳を傾け、かくして彼の思考に万象の流れが伴う活力や運動にも似たものを与えた。彼の手において、かつて深遠なものと考えられていた知識の部門が実践の場を獲得した。事実このことは、機械的生産、科学および進歩の努力に委ねられた時代の要求にぴったり一致していた²⁾」。しかし、彼の二見魅惑的な学説——その注意を方法や道具に、全く一般的には、物質界の発見や利用に向けている彼の学説——は、カッチン(Kazin)が言うように、社会的困難の克服を余りにも簡単に考えていた。楽観的な熱中をもってデューイは、進歩の理論を哲学的運動の価値にまで高めた。このデューイに対する同時代のアメリカ人の評

価値は、以下のバーンズ (Bournes) の言説によって、正しく適確に概述されよう。——「我々の中で、デューイの哲学を、ほとんど我々アメリカ人の宗教だと見なししてきた人々には、価値が技術に従属させられうるということなど、けして思いもつかなかった。我々は道具主義者であった、しかし我々は我々の秘かな理想郷をはっきりと心に抱いていたので、手段・道具は常にそれが寄与するような場に落ちついた」。

1) A. Kazin, a. a. o., 121.

2) Ch. A. Beard und M. R. Beard, *The Rise...*, II, 758.

3) 引用は A. Kazin a. a. o., 124. による。

進歩的運動、またそれとともに制度主義的運動が現実の社会秩序に加えた批判は、久しく不可侵のものと考えられてきた憲法に対しても、止むことなくなされた。スミス (James Allen Smith) が、1907年に彼の『アメリカ政府の精神』で、ことに自由の危機と感じたところのものについて述べた時、つまり最高の政治機関が経済の調整をそれでなすべき多くの実験を阻んでいると述べた時、それは明らかな愛国的義務の侵害だと受け取られたであろう。だからスミスの友である歴史家のパリントン (V. L. Parington) は、当時、皮肉をこめてこう書いたのだ。——「民主主義的な計画はどこかに故障があったのだし、民主主義の支持者が状況を吟味する時なのだ……歴史的に考察するならば、恐らく、進歩的運動がアメリカの政治思想に対してなした主たる貢献は、それが……憲法のもつ本質的に非民主主義的な性質を発見したことにある¹⁾」。スミスは、進歩思想を抱いた最も活動的改革政治家の一人であったし、また彼が1912年にワシントンの知事に任命されたということは、彼の政治家としての名声を語っている。「幾分不思議なことではあるが、アメリカ人民は、彼らの政治体制の基本的性質についてほとんど知らない。彼らの政治体制についての知識は、ただその外面的形式に及ぶのみで、その基礎になっている政治哲学についての知識をほとんど含んでいない」——こうスミスは彼の学位論文である『精神』の中に書いていた。ところで、同時代の人々に政治哲学の全問題を開示したのはビアード (Charles A. Beard) の貢献であった。彼の有名な、1913年に

公けにされた『憲法の經濟的解釈』では、彼は次のような信念から出発している。——「政治的民主主義として組織された社会が、産業貴族主義を黙認するとは期待されえない。従って大衆が、自分達の実際に政治機関を統制するのだと感じるようになるや、少数者が今や産業経営において行使している無責任な権力——国家それ自体においては、かかる権力の大部分はすでに打破されている——は、制限ないし破壊されるであろう……レッセ・フェールとは、国家機能についての一般に受容された見解を表わすものではなくて、産業体制を統制はしているが、その手中から政治統制の手綱はすべり落ちていていると感じている比較的少数階級の利己的見解を表わすものにすぎないのである³⁾」。ピアードは、憲法の精神像を、経済闘争の現実的な諸特徴によって完全なものにしようと願った。彼の書物には、「憲法を起草した人々、しかも彼らの階級利害がその憲法に反映している人々」の経済的伝記が、ある程度もり込まれている。彼にとって憲法とは、本質的に「経済的記録文書であった、つまり根本的な私有財産権は政府に先向するもので、人民による多数決原理の範囲のかなたにある、という考えを基にした一つの経済的記録文書であった⁴⁾」。彼は、憲法の慣習的解釈を神話に還元し、また経済決定主義——ここに彼は経済的宿命論のもつ危機を認めざるをえないと信じた——のすべてを遠ざけた。このピアードによってなされた経済的憲法解釈は、進歩的確信の特殊な産物であった。そして「この解釈には、19世紀の純朴なものの、なおも存在していた残滓のすべてが集約されていたつまり自からの時代への不満、自立への渴望と良きものへの基本的信頼が——。悪と戦え、そうすれば悪は消え去るだろう。善を示せ、そうすればその後では善が行れるであろう⁵⁾」。

1) 引用は A. Kazin, a. a. o., 126. による。

2) 引用は A. Kazin, a. a. o., 127. による。

3) 引用は A. Kazin, a. a. o., 128. による。

4) A. Kazin, a. a. o., 129.

5) A. Kazin, a. a. o., 130.

況に、これといった評価を下し、それを基に制度学派のアメリカ国民経済学について満足いく像を得るということは、ここで、パリントン (Vernon Louis Parington) の名と作品への言及がなされないとなれば、なかなかむずかしい。パリントンの歴史に関する著作活動は、アメリカの多事多端の時代を背景に1913年に始まる。彼が当時着手した著作・『アメリカ思想の主潮流』——これは確か1927年に始めて出版された——は、アメリカ思想を社会闘争の視点から考察するという彼の意図を示し、また反乱を創造的刺激と同一視することによって、「それ(反乱)を原則にまで」高めている。アダムス (Samuel Adamus) にあてた手紙の中に、彼はこう書いている、「アメリカは反乱の中に基礎づけられた、しかもアメリカは、すべての誤った忠誠が捨て去られ、公共福祉への関心が尊敬に値する唯一の忠誠として受け入れられるまでは、反乱の中に留まり続けるはずだ」と。彼の書物に彼は何よりもまず経済的および社会的意図を結びつけた。彼は技術を「社会的諸力の<反映>」と見なした。これは、急進的立場の歴史家、社会学者および評論家にとっては明らかなことであった。「その大部分を彼のマルクス研究に負っているにちがいない、彼の全見解の基礎になっている観念は、アメリカの生活全体を、利害・趣味・哲学の二元主義、否そればかりか行動様式の二元主義と見なす、というものであった。つまり、この二元主義が、政治的および経済的対抗の二元主義——二元主義はもともとここに由来する——に劣らず、劇的にアメリカ史の全局面に働いていた、と見るのだ。それは、階級闘争という哲学的に推論された概念ではなかった。それは、アメリカの生活をはっきりと二分してきた不断の衝突についての描写であった。パリントンがその観念を発展させたことによって、それは密にされ、アメリカ精神——政治的・経済的闘争となり、また同じく、土地所有者や財閥の権力および不正との創造的民主主義の戦いとなって現れたアメリカ精神——の歴史となった……ひっきょう、アメリカの生活を引き裂いてきたのは、政治的および経済的闘争に他ならなかった、そしてその闘争のみが、アメリカの体験の力量や意義を語りうる証人であった³⁾」。

こうした主張から明らかだが、なかんずく、テニエス (Tanies), スミス (J.

A. Smith), ジェファークソン (Jefferson), またかのマルクスの研究が、彼に最も強い影響を及ぼしたのである。果して1928年のある手紙の中に彼自身がこう語っている⁴⁾。——「私はかなりのマルクス主義者であったし、恐らくこれからもそうであろう、もっとも、社会的諸力の複雑さをますます感じているので、私はマルクス派の公式に幾分疑いをもってはいるのだが……」

1) パリントン (1871-1929) ・アメリカの歴史家・ワシントン大学の英語学の教授 (1912)。彼は百科全書や雑誌に多くの寄稿をした。

2) 引用は A. Kazin, a. a. o., 132. による。

3) A. Kazin, a. a. o., 135.

4) 引用は A. Kazin, a. a. o., 134. による。

経済研究の他の領域におけるのと同様に＜景気論＞の領域においても、制度主義的研究は、一定の理論的・方法論的方向付けとの特殊な内的連関を明らかにしていない。ミッチェル (Wesley Clair Mitchell)——制度主義的考察方法の最も傑出した主張者でもあり指導者でもある一人——は、この専門領域の最も注目に値する研究の創始者である。ミッチェルは、正統派理論の決定的な拒絶を基にして、一種の「新しい方法論争¹⁾」の口火を切った制度主義の少数集団に属する。ヴェブレンの影響を受け、近代アメリカの心理学によって刺激され、またシュモルラー²⁾に密接な精神的親近性を覚えることでミッチェルは、制度主義的経済学に接近し、彼の概念を展開し、そしてとりわけ、制度主義的経済考察の研究領域を明白な線でわかりやすく指し示す。彼の著作『景気循環』は、恐らく、最も早く制度主義的考察方法の「学派の例」を示す制度主義の基本的立場に立ったものと見なされよう。それ故この著作は、制度主義の具体的方法を教示するのにまさに適切である、と思えるのだ。ミッチェルは³⁾この点について景気循環とは多くの種々の経済過程の複雑な相互作用であると言う。この相互作用——これはその時々々の経済組織の一定の形態に特有なものである——の本質を究明するには、歴史的考察が量的分析と結びつけられなければならない。従って、景気循環の本質を「理解」するには、この制度の「認識」が先向しなければならない。伝統的な景気論は、主として、特殊な恐慌

の原因を依りどころとし、綿密な経済史的・統計的加工を軽んじていたので、矛盾に満ちた結果を得るに至った。しかるにミッチェルは、あらゆる景気現象の複雑な性格を力説して、景気循環とは種々のしばしば相対立する運動の結果だ、と指摘する。景気循環を成り立せているのは、例えば、原料・生産手段および消費財の生産、貯蓄と投資資本の範囲、新しい企業の設立とその解体、信用取引、所得形成とその用途、価格や費用や利潤、経済状況の感情的判断、およびこれらすべてのものの変動間の関係である。非常に包括的な知識、非常に広い実践的経験とはいえ、それだけでは、これらの極めて複雑な問題には歯がたたない。むしろ必要なのは、「事実を得ること」、できるだけ事実から知ることだ。こうした「事実」は科学的研究が統計資料の形で提供する。統計的に把握される諸経過の領域の拡大とともに、事実把握の綿密さも、従って研究の確実性もまた増大する。だが統計は、ただ部分的諸経過のみに関係するのであって、景気過程の全現象に関係するのではない。その上、この統計上の単独線の変動は、通常、全く雑多なものだ。なるほど総括的指標は計算されるであろうが、最も包括的な指標ですら、単に「景気」の小さな断面を示すにすぎない。それ故に景気循環の制度的研究は、直接研究されえる部分的諸経過から出発し、この部分的諸経過の性質、この部分的諸経過間の関係、そして結局は、その部分的諸経過が形成している全体を考察するのだ。ほとんどの景気研究者が、これまで個々の過程を恐慌の原因と見なしてきているので、その教義史は、景気変動において役割を演じている種々な諸経過についての最良の展望を得させる。と同時にこの学説史的全展望は、統計的資料——その具象的多面性と多義性の故にすべての純粹経験的接近の試みに失敗を宣言している——の加工に、その助けで取りかからなければならない作業仮説を与える。こうしてミッチェルは、恐慌問題を解決する歴史上の試みについての評価を行い、なお近代理論にも立ち入った論究をなし、各原因複合体ごとにそれをまとめ分類する。この人を圧するような多くの解明は受容されなければならない、と言うのは、確かに経済的現実の発展は無数の異種の諸要素に依存するからだ。景気の経過の複雑な性質の本質がどこにあるのかということを、人は歴史上よく知られた景気

・恐慌論の研究領域から学ぶ。故にそれを研究することが、全体の問題を研究する最も早い手ほどきとなる。多くの現存する理論をミッチェルは、物理的なもの、感情的なもの、および制度的なものに分類し、それらを一覧表の形で整理する。その最初の二つの類（物理的なものと感情的なもの）は、制度的なものとは並び、なるほど重要な役割を演じてはいるが、数の上でのその役割は後退している。各々個々の要素に対しては、今や独自に、それが恐慌の原因としてもつ「相対的重要性」についての問題が解決されなければならない、すなわち量的分析の必要性が生じるのだ。この分析は全く統計が頼みである。しかし、ここに研究が立ち留まることは許されない、何故なら、ただ理論の光に照らしてのみ獲得された数字は認識価値を得るからだ。研究の次の段階は、それ故に、大半の理論がそれに係わってきた原因・結果の問題を明らかにしなければならない。だが、その出発点の問題（原因を見い出そうとの努力）は直ちに困難にぶつかる、つまり因果関係は部分的原因・結果の関係の強められた相互作用のために非常に複雑化されるという困難にぶつかるのだ。こうして多くの部分・原因列が生じるが、その各々が体系にとって論理的に不可欠なのである。一定の結果に対して必要な条件はすべて同じ序列を有する。思うに因果関係は科学的なものというより実際的なものだ。実際的に見れば、ある時はこの「原因」が、またある時はあの「原因」が、特に取り出されうるものであり、また分析されうるのである。「数学的に」理論が完全になればなるほど、それだけ理論が因果関係に基づくことは少くなるだろう。しかし、だからと言って、因果的表現を原理的に軽視するということは合目的々ではなかろう。ミッチェルの理解するところによれば、景気循環は時々の歴史的な経済的組織形態から生じる。理論的考察と歴史的考察との間には論理的にいかなる対立もない。理論家は、現存制度のもとでの景気変動が推移する様を示そうとする時、この現存制度を「事実」として受け入れる、つまり理論家は、現存制度が作用している様の生きた表象から出発しなければならない。そのためには歴史の研究が欠かせない。現在と過去は等しく重要だ。ただ歴史的比較のみが、変化の状況の一般的また特殊的な標識を与えるのである。統計上の数列は歴史的事実の重要な部分であ

る。統計的資料の収集や一般的経済史の成果は、事実上の経済組織の最も重要な特徴を理解できるように役立つ。恐慌研究は現実諸関係の認識を得ようと努めており、理論はこの認識獲得に役立つ限りでのみ関与する。統計学の助けで確定されなければならないのは、景気循環において——支配的な理論に従えば——ある役割を演じている経済的運動の諸要因が量的に相互に作用しあう様である。この概要を得ることにミッチェルの書物の最も重要な導入部分が捧げられている。経済体制と景気循環との関係の研究がそれである。個々にミッチェルが研究するのは次のものだ。——景気循環と貨幣制度との歴史的結びつき、近代経済における「金もうけ」、価格体系、貨幣機構、貨幣支払の流れ、「経済活動の指導」（貨幣経済における需給の調整、商人および技術専門家の役割、信用供与者や消費者や国家の役割、および生産の「無計画性」）、および経済組織の国際的相違（不均等な貨幣経済の発展、農業人口の割合、企業欲望と節約、貨幣・銀行体制、政府の経済指導に果す役割）。これらの個々の分析からわかることは、景気循環とは、物理的、心理的、および経済的諸過程の極めて種々多様な変動の複合体である、ということだ。対抗的な理論が、相互に——天候を除けば——影響しあっている、お互い密接に結びついている諸現象を、補完しつつ解明するものとなる。こうして、景気問題の現実的解決を求める制度主義的な試みにあつては、その問題の複雑な性質が明らかにされる。貨幣経済の素描は資本主義経済の発展と機構を示すのに役立つ、何故なら、貨幣経済の中で景気の循環が生じるからだ。支配的な理論の単線的解決の試みも新しい認識の獲得には必要である。だがミッチェルは、その方法に従うのではなくて、その結果を利用しようとする。経済の循環は、人口の大部分が貨幣の獲得にその支出によって生活する場合に始めて出現する、ということから彼は出発する。そこから彼は、好況や不況の循環と貨幣経済（企業経済）との間の「有機的連関」を引き出す。消費の単位を成すのは常に家庭であり、それに対しては生産の単位は企業となる。中心となる過程は——家庭と企業の相互状況の分析にとっても——利潤の獲得である。ミッチェルは、貨幣経済の制度的構造を研究するのであるが、考案された静学を前提にしてそれをなすのではない、何故なら

ば、恐慌研究の問題は明白な動学的性格を帯びているからだ。高々それを利用されるにしても、「諸力の均衡」という理念だ。決定的な意義を有しているのは、貸借対照表形式、あるいはむしろ利潤・損失計算式（例えば動学的貸借対照表理論家のいう意味でのそれ）の均衡理念である。と言うのは、その表式は、多くの諸事象の結果を算術的に総括し、「量的大きさの関係」を取り扱うからだ。その上、一定継続期間の決算が一致する。貸借対照表的均衡理念は、記帳における所得と支出がそうであるように、相互に対立している人々の間の関係を確証するための手段を与える。「貸借対照表」上の均衡あるいは不均衡のいずれの場合にも、結果についての問題が生じる。しかしここで、人がはっきりと知っておかなければならないことは、「帳簿技術的」均衡を問題にしているのであって、「機構的」均衡を問題にしているのではないということだ。とは言え、その範囲内では、貸借対照表の図式は、経済循環の異常（例えば、供給と需要・販売価格と生産費・財と貨幣等々の関係における異常）を解釈し、論理的にそれらを因果形式で表現することを許す。しかし、だからといってミッチェルは、経済静学の信奉者などではけしてない。と言うのは、彼にとって景気の問題は、経済諸過程の同等化と比例化の問題であるからだ。彼の「景気貸借対照表」は、一定時間のどこかに在し、前後に目を配っている。それは諸計画を検討し、結果を書き留めておかねばならない、だがその正しさは純粋に数字的には決定されないのである。

1) E. Flügge, a. a. o., 345.

2) Joseph Schumpeter, Gustav Schmoller und die Probleme von heute, in / Schmoller Jahrbuch 50 (1926 I), 337ff., 353. を参照せよ。

3) Weseley C. Mitchell (1874年生れ) アメリカの経済理論家、シカゴ大学卒業。1914-19年と1922年以後コロンビア大学の国民経済学の教授。

そこでミッチェルは、彼の事実研究の主要道具、つまり景気統計学、特に相関関係の評価——これは統計的因果研究に非常に役立つ——を発展させる。種々の経済諸過程の循環的・不規則的変動の時間的継起を論じた後に彼は、景気研究者にとって重要なのは、孤立的統計的評価を「制度主義的因果関係の体系」において総括することだ、と指摘する。この総括への道は、傾向および季

節的・循環的・不規則的変動から、相関関係の評価を経て、「景気指標」——これは景気経過の一般的特徴を得るのに役立つ——へと通じる。と同時に、人が統計から期待してもよい助けの限界も画される。統計的資料の不足というのがそれだ。この欠陥をなくすことが、統計的資料収集の諸機関建立の課題である。と言うのは、経済的变化状況の制度主義的研究がうまくいくか否かは、できる限りの完全な資料収集の存在いかんにかかっているからだ。従って制度主義的景気分析は体系的統計的事実把握をなす上部科学機関の示すものを量的基礎として提示するのである、特に「国民経済研究所」の『実業年報』の記録が憲法承認直後の1790年まで遡及されてなされたアメリカにおいてはそうだ。この『年報』にミッチェルは彼の研究者（『景気循環』）のⅣ章を捧げている。

上述した制度主義的景気研究の手法から明らかになることだが、かかる研究は二重の「時代拘束」を受ける。と言うのは、景気研究者の国民経済の認識が、変化している制度や組織の歴史形態に拘束されていざるをえないのと全く同様に、量的分析の方法的道具もまた、その技術的完全性の時々度合や統計的資料収集の時々範囲に依存するからだ。「今世代の研究者の誰も、我々がこうした諸解釈によって定めた全領域を、支配しようと望むことはできない。この多様な経済的諸関係を解明するための最良の道を徐々に見出し、いこうとの課題は、ますます一段と良き装備を身につけていく研究者に、なお長く——それがどの位長い間のことか誰も言えないのだが——仕事をさぐるであろう。だが、我々の後継者が完成するであろうものは、我々が問題の研究をどこまで押し進めるかということにかかっている。我々の課題は、あらゆる関心を検討し、経済理論、統計、および歴史が我々に提供するすべての手段を、総合的に研究に役立つことである¹⁾。」

1) Wesley C. Mitchell, Der Kounjunkturzyklus (Problem und Problemstellung), übers. u. herg. v. Eugen Altschul, Leipzig 1931, 478.

経済の運動についての研究は、経済的諸現象を「進歩」の様相において研究するという努力を惹起し、経済の＜静態＞および＜動態＞という周知の区別に

新しい意味を与えることができた¹⁾。この区別を基にして、動態の理論や方法論を基礎づけることに着手したクラーク (John Mouris Clark) やドイツの研究者達の著作では、経済的運動の諸過程についての研究が、もしかすると新しい動態経済理論の構築を生み出すのではないかという期待が言々されもし、また抱かれもした²⁾。にもかかわらずホーマン (Paul T. Homan) は、「量的循環分析が、時々それによるものとされている制度主義と密接な関係をもつということ³⁾」は疑わしいと信じている。しかしそれにしても、オグバーン (Willam F. Ogburn) のような注目に値するアメリカの社会学者が、ニンコフ (Meyer F. NimKoff) と共著で出した社会学綱要⁴⁾の中の経済制度に関する詳細な論述の中で、「景気循環」の問題に払っているような特別な関心へは、注意をむけるように指示されなければなるまい。「一般に認められているように、景気の諸条件の変化は、購買力が物的生産物に対して有する比率の変化によるものだ。もし貨幣が生産より早く増えるなら、好況期である。他方もし産業や農業の生産が未決済の貨幣や信用より急速に増大するなら、価格は下り、販売は犠牲にされ、不況が始まる。ところで、購買力や生産力に影響を及ぼす多くの基礎的諸要素がある。これらの諸要素とは、新金鉱山、戦争、国際貸付け、政府借款、新技術革新、および人口移動等々である……景気循環分析の示すところ、もし自由企業体制が労働ないし産業の独占によって妨げられたり、また政府の干渉を受けたりせずに働き続けるとすれば、価格は非常に激しく低下して不況をもたらすであろう、そしてまた急速に回復して……」言々。ここで著者達は社会の組織を論じる、つまり「経済制度」、「政府制度」、「法制度」および「家族」の論述に次いで、これらの諸制度の相互間の関係を論じるのだ。制度の構造の問題について、オグバーンとニンコフはこう述べる。——「……社会制度は一定の事柄を行わせるための装置である。従って制度は、主として、その働き・機能の故に重要だ、ということになる……例えそうであっても、制度の機能はある種の組織によって遂行される、という事実が見落されてはならない。従って社会制度の構造がまた相当に重要なのだ。この点を認めたのがサマーナーであった。彼は、あらゆる制度の構造を、人や設備や組織、および慣例か

ら成るものと見た……比較的近年、サムナーの分析をさらに一步押し進めたのがチャーピン (Chapin) であった。彼は制度の構造の一定諸局面を四つの型の部分に分解する……、そしてこの部分の四つの主要な社会制度との関係を図解する……この分析は、制度の諸局面を客観的な用語で記述することを可能ならしめる、という特徴をもつ。諸個人の態度は目的に対応して構成された計りによる測定に委ねられる。象徴的文化特性は列挙される。実用的文化特性は大きさ・数・ドル価値という客観的用語で記述されうる。法典(コード)は法的分析や解釈に委ねられる。こうした型の分析が制度の構造のあらゆる局面を包み込むまで拡大されることが望まれよう⁵⁾」。

- 1) Th. Veblen, *Imperial Germany...*, a. a. o., 3. を参照せよ。
- 2) 「Recent Developments...」, a. a. o., 271ff. を参照せよ。
- 3) In : *Encyclopaedia of Social Sciences*, a. a. o., 391.
- 4) W. F. Ogburn und M. F. Nimkoff, *Sociology*, 1940, 601f.
- 5) Ogburn/Nimkoff, a. a. o., 556f.

オグバーンも、経済的制度を取り扱うことは、さしずめ元来、特殊な経済学
の学科の課題だということを認めるのであるが、それでも彼は、社会学につい
てこう主張するのである。つまり、社会生活の結合性ということに直面してい
る社会学が、経済や経済制度のより良い一段と明白な像を、それらの社会的制
約を顧慮して作り上げるには、実際まさに適切なのだ、と。この見解は、か
つてなされた制度主義的説明と注目に値する一致を示している。つまり、当
時そこで、社会問題の経済的取り扱いが国民経済学に持続的な社会批判の刺激
を与えることのできる実りの多い新事実だ、ということが証明されたように、
この言わば経済問題の社会科学的取り扱い——これは何よりも本来の専門科学
の管轄の枠を大きく押し破る制度主義(また他には歴史学派)の影響から生じ
た——は、「社会」をもはや「名詞的」にとらえるのではなくて「動詞的」に
とらえるのだ、という近代(単にアメリカだけのものでない)社会学の信念を
表明している。この点にも、古典派を内的に克服しようとの、まさしく制度主
義特有のやり方が現れている。——ホモ・エコノミックスという虚構は「制度

的」人間によって置き代えられる、それと同時に、社会科学的観点が純経済的視点よりも良しとして選ばれる。果して、分業の過程——最も重要な例を挙げののだが——は、単に経済的・技術的課業分離の経過としてのみならず、社会経済的制度の歴史形成の発展推移としても、否、前者としてよりもむしろ後者として問題にされるのだ、しかも何より多くの社会制度間に存在している諸関係を顧慮して問題にされるのだ。

＜文化＞や＜制度＞の段階付けをなそうと試みた後——その試みに際してオグバーンは社会組織を分類することの困難を指摘する（つまり夫婦関係の例がそれだ、何故なら一夫一婦制は原始文化においても近代の複雑な文化においても見い出すことができるからだ）、そして「物質文化の方が……一連の初期から後期の諸段階へと比較的容易に分類される¹⁾」と確言する——オグバーンは、諸制度の密接な相互関係の上にそびえ立つ社会体制の統合的構成部分としての制度について、次のように叙述している。「この諸制度の密接な相互関係からわかることは、例えばどの制度であれその完全な理解は、いかなる細心の注意が払われようが、それが関係している他の諸制度の見地からも考えられることなくしては得られるはずがない、ということだ。組織化された宗教の研究は、もしこの宗教が政府・道徳・家族・教育・科学およびその他の文化的局面に対して有する関係から切り離されてなされるなら、けして充分なものではありえない……制度の相互関係は、構造の視点からよりも、むしろ機能の視点からが最も良く理解される、何故なら、文化の種々の部分の相互関係が機能的なものであるからだ。近代社会における学校と産業の関係は、産業によって遂行される機能と、産業で収入を得られるように若者達を仕込むのに学校が行使する機能との問題である……こうした文化の諸部分の相互関係——これが組織化されたのが社会生活だ——は、密接にしてかつ多様であるから、「型」という言葉が、それを記述するために使用されるようになった。相互関係は、時計——エジプト初期の水時計から今日の電気時計へと変化してきた——に種々の型があるように、時と所によって異なる一つの設計・一つの配置という観を呈する。文化の配置は、文化圏が異なれば異なっているであろう、例え、各々すべての文化

圏には、家族・地域社会・宗教および経済組織が存在するにしても……制度の構造が持続しているのに、その機能が修正されるということは、制度が機能するたびに生じているごく普通の変化である。このことは、新しい社会構造を作ったり工案したりすることの困難を示していよう……構造はめったに変化しない、何故なら変化の必要がないからだ……同じ構造がしばしば多くの目的に役立つのである……ある制度があれやこれやの文化と異なった機能を遂行する場合には、制度の構造に多少の変化が生じる。だが、その構造と機能の両方の変化にもかかわらず、主要制度はあらゆる時代あらゆる文化を問わず持続する、ということが特に注目されなければならない。制度は多くの目的に役立つ故に持続するのだ。教会は礼拝をつかさどる、それは病人に力を借す、それは政府の役を演じる、それは若者に気晴しを年長者に社交を与える、それは社会の道徳を規制しようと試みる、それは審美的享樂の源である、それは教育を行う。かくも多くの機能を一つの制度が遂行するものだとすれば、この制度がその中心的・最後の機能まで喪失するとは考えられない……制度の型を種々の時と場所で区別せしめるところのものは、一定の機能遂行上の強調度の相違である……²⁾」。

1) Ogburn/Nimkoff, a. a. o., 742.

2) R. M. MacIver, Community (A Sociological Study) London 1924, 137ff., 165. も参照せよ。

ある制度から他の制度への機能の転位は、オグバーンの理解するところによれば、我々の時代の最も奇妙な現象の一つである。「特に注目に値するのは、主要制度によって遂行される諸機能のあるものを遂行すると言われる特殊の目的結社体の機能である¹⁾……これらの単一利益結社体は、比較的多くの人口と、分化や専門化——これには必然的に文化の成長が伴った——とによって可能ならしめられる。この小結社体は大きな制度と競うために生じてきたのだが、後者は、近年それ自体の間で、多くの機能の変化を体験し、あるものはその地歩を失い、あるものはそれを得た……」。オグバーン²⁾が特に詳しく論じるのは、「教会からの諸機能の移転」、「家族によってなされた諸機能の喪失」、「変化して

いる共同社会」, 「諸機能の政府への移転」, 「諸機能の産業への追加」 および「制度間での諸機能の変化」といったことだ。社会的制度の相互間の関係を詳細に論じることの理由を, オグバーン¹⁾は, 彼の『社会学』の中で二つ挙げている。「その第一の理由は, 相互関係がある一定時の文化中のいずれの制度の理解をも——特にその充分な理由を望むとすれば——文化全体の理解なしには困難ならしめる, ということを示すことであった……第二の理由は……この相互関係があらゆる文化圏に妥当するような制度の進化に関するいかなる定義も妨げて下させない, ということを示すことであった……近代社会においては, 社会制度の相互依存は極めて多くの実的意義を有している, 何故なら, ある一つの制度における変化は他の制度にも影響を及ぼすからだ。相互関係の特殊群の中には, 現地点におけるその大きな重要性の故に, 言及される必要のあるものがある。これらが, 景気循環・都市・戦争および技術と社会制度の相互関係であり, また国家と産業との相互関係等々だ……」。

- 1) この理論的経過と興味深くも一致しているのが財政管理の領域にある。Fr. Benedikt, W.V. Hermann に続く Fritz Karl Mann (Dr. Finanzwirtschaft, Jena 1929, 75ff. および Die Staatswirtschaft unserer Zeit, Jena 1930, 17ff.) の, いわゆる「中介的財政権力」というのがそれだ。
- 2) Ogburn/Nimkoff, a. a. o., 747ff.
- 3) Ogburn/Nimkoff, a. a. o., 754f.

この〈あらゆる制度の相互関係〉を解明することを, オグバーンは, 社会学の重要な課題と見る。国民経済学あるいは国家学のような特殊社会学のすべてが, その時々の特系列の諸制度に係わるのみで, 諸制度の相互関係の評価をないがしろにする。「人類学は, (ここに言う) 評価を単一文化に対してはなすが, 近代社会に対してはなさない。歴史学は, 概して, 制度よりむしろ独自の事象に関与するから, 歴史家のペンが制度の相互関係を重んじることはない。従って, 全体をおおう社会科学であるはずの社会学が, こうした種々の社会制度の相互関係を少くとも取り扱えるほどの幅の広さをもつ必要がある¹⁾」。それからオグバーン²⁾は, 種々の社会科学の密接な方法論的協力もまた, すでにその科学の研究対象や問題設定が制度的に関連しているということからして必要

だと説く。だが結局のところ、「制度の相互関係」そのものの問題は、社会学によってのみ満足のいく解決がなされうる。例えば、国家と産業、あるいは国家一般と経済との関係——この関係の実際上の形成は国家と経済の社会組織のいずれにも基礎的なものとみなされてしかるべきものだ——がそうである。「政府と経済制度との間の関係は、何百年もの間、大きな論争点であった³⁾」し、なお何にもまして、まさしくこの関係が、過去 100 年のアメリカでなされてきたその関係の批判が、制度主義的努力を生む動機を与えたのであった。「一時期、重商主義者は、国家は経済現象、ことに貿易と貨幣に関して支配的かつ広範な役割を演じるべきだ、と信じた。この態度は、国家と産業間の関係をできるだけなくすべきだとするレッセ・フェールの政策によって取って代られた。社会主義者は、それと逆の見地に立って、労働者によって支配される国家がすべての生産的産業を所有しかつ経営すべきだとした。かかる諸学説が久しく固執されてきたのだ⁴⁾」。

1) Ogburn/Nimkoff, a. a. o., 755.

2) 特に W. T. Ogburn und A. Goldenweiser, *The Social Sciences and Their Interrelation*, Boston 1927.

3) 4) Ogburn/Nimkoff, a. a. o., 760.

このような説明や理解は、オグバーンやニンコフによっては、少しも奨励されない。まさに国家と経済との関係については、非常に多くの書物が出版されてきたので、人はそれで図書館を一杯にすることができた。この出版の多様性のみならず、接近や理解における相違の多様性もまた、人がそこから対象へ向けて出発する前提が著しく異なっていたということによって促進された、また実際それによって促進されるのだ。と言うのは、国家も経済も所与の大きさを成すものではないからであり、あるいは——制度主義者がはっきりと述べているように——各々の文化「環境」の中で制度は、特殊の構造的および機能的特質を得るからなのである。「国家と経済との関係は事実上の関係の問題だ……国家の経済に対する理論的に正しい関係をめぐっての論争ほど実りなきものはない。と言うのは、そのいずれの側であれ決定的諸要因は、何んら固定した所

与のものではなくて、変化しうるものだからだ¹⁾」。そしてアメリカの科学においては、歴史的相関性の概念が、世紀の変わり目以来、至るところでかなり広く承認されているのである²⁾。

1) Hch. Göppert, Staat und Wirtschaft, Tübingen 1924, 6.

2) Frank A. Fetter, a. a. o., 33.

それにもかかわらず、この国家・経済概念の歴史的および場所的〈相対化〉（このことは、それなりに、あらゆる他の社会的制度や組織にも適用されるであろう）を、余りにも押し進めることは誤りであるにちがいない。と言うのは、まず第一に、こうした社会形象に適切であり、それ故に（具体的な個々の場合において自明の広く認められる妥当性を有する）一定の〈型〉という思考上の作図を許す一定の〈構造や機能の標識〉がやはりあるからだ、また第二に、社会的制度や組織の変化は、概して「進化的」に、つまり補完的あるいは修正的に、歴史的・形態学的連関を維持しながら生じるからだ。社会の領域内での特殊な「革命的」変化といえ、完全に変えられた社会形象の状況を生み出すのではない、それは必ず現存するものと結びついているのだ。すべての自然と同様に社会的現実もけして「飛躍」をなさない。極度の「革命的」変化が起り、ここに言う飛躍をいかにも信じさせそうなところ、あるいは信じさせることのできたところでも、この最も広範囲に及ぶ社会変化のより深い根源や究極的萌芽は、革命によって克服された（つまり革命以前の）状況の中にあるのだ、例えばふり子の振幅の両半が相互に一致し規定しあっているように。そしてオグバーンも、次のように述べる時、この「連続性の原理」を考えているのだ¹⁾。——「すべての新しい文化特性が現存文化特性の結果だ、ということを認めることなくしては、文化の成長は認識されえない。すべての発明が進化過程の結果である。20マイルも爆薬を飛ばして射を打つことのできる大砲も発明の歴史を有している。それで大砲が作られている鋼鉄は、鉄を改良したものだ……。この連続性の原理は「太陽の下に新しきものは何もない」という古い格言に意味を添える……連続性の原理が歴史的接近を非常に重要なものとなす。いかなる社

会問題も、その歴史についての知識なしには理解されえない。歴史を識ることは未来にそなえる一つの課業でもある、と言うのは、生じてくるであろう事柄は、我々が今、有しているところのものから生じるであろうから……」。そしてここからの次の歩みは、「社会的因果」説の承認と、因果発生的決定主義へと進む²⁾。その際、この因果的連累には、「水平的なもの」も「垂直的なもの」も認められる。この「水平的結合」は一定の「形象の状況」に係わる制度の社会的相互依存に照応し、「垂直的結合」は——そう思えるのだが——自然のおよび合理的根源をその内にもつ制度化過程に係わる連続性原理を認識すること以外の何ものでもない。この二次限的制度の相互関係に、オルテガ・イ・ガセット (Ortegay Gasset) も注目し、制度は他の制度の<間>や他の制度によって<支えられて>機能しざるをえない、と言々と述べる。なお彼は続けて述べる。——「各々の制度や、それと関係あるところのものは、これらの方で、他の社会的な諸活動と不可分に結びついて機能する。集団的生活は諸機能の体系であり、その各々が他のすべてのものに依存し、それを前提としている。我々の場合にも、その意味するところは全く同様なのだ。つまり、制度は実際その合法的な見取図に始まるのでもなければ、それに終るのでもない、制度は他の社会的諸力のうちに始まり、終り、身を支え、調整し、自からを養うのである」。

1) Ogburn/Nimkoff, a. a. o., 778f.

2) Paul F. Gemmill und Ralph H. Blodgett, *Economics, Principles and Problems*, New York, 1937, 13. も参照せよ。「もし文化が…道徳や知性の訓練・鍛練ないし洗練であるとするならば、経済の不調整の諸原因や、それらの社会福祉に及ぼす影響を理解することは、その文化知識の望ましい部分と見なされて当然だ、と考えられよう。」

「制度」は形態的・抽象的分析と因果発生的・記述的分析という二重の問題として現れる、しかし同時にそれは理論的社会研究と歴史的社会研究の要素としても現れる。制度主義的な近代経済学や社会学は、認識論的には、伝統的、なかんずく新古典派の科学体系や理論をはるかに越えているように思える、すでにほとんど古典的ともなった理論的国民経済学と歴史的国民経済学の対立ということに直面してみれば、ことさらそう思えるのだ。と言うのも、制度主

義者の大部分が、何よりも理論と歴史の方法論結合こそ、「特殊社会的」また経済的諸問題を正しく評価しうるのだ、ということで軌を一にしているからである¹⁾。「純粹理性」にとっては不明瞭であるところのものが、「歴史的理性」に他ならぬ説話的理性の前では、明白になるであろう²⁾。だがそれでも、社会的現実の背景をおおっている形而上学的ヴェールは、その究極的な秘密をけして打ち明けないであろう。